

有価証券報告書

第 83 期 〔自 平成14年 1 月 1 日〕
〔至 平成14年12月31日〕

東燃ゼネラル石油株式会社

(401075)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第83期) 至 平成14年12月31日

関東財務局長 殿

平成15年3月26日提出

会 社 名 東 燃 ゼ ネ ラ ル 石 油 株 式 会 社

英 訳 名 Tonen General Sekiyu K.K.

代表者の役職氏名 代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング

本店の所在の場所 東京都港区海岸一丁目16番1号 電話番号 03(5425)9506

連絡者 上記代理人エクソンモービル有限会社
コントローラー本部
R&S管理会計
ディビジョンマネージャー 新井賢治

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
第5 経理の状況	25
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	60
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成10年3月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高	538,666 ^{百万円}	349,042	487,679	1,308,177	2,062,274	1,928,868
経常利益(損失)	2,558 ^{百万円}	6,645	18,882	24,580	51,187	8,261
当期純利益(損失)	620 ^{百万円}	5,694	14,208	7,047	20,559	8,474
純資産額	114,438 ^{百万円}	101,598	82,628	329,635	271,747	216,638
総資産額	352,425 ^{百万円}	347,837	345,006	994,350	1,000,349	964,494
1株当たり純資産額	300.66 ^円	266.92	217.09	469.27	428.19	366.03
1株当たり当期純利益(損失)	1.63 ^円	14.96	37.33	13.07	30.93	13.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- ^円	-	-	-	-	-
自己資本比率	-%	-	-	33.2	27.2	22.5
自己資本利益率	-%	-	-	3.4	6.8	3.5
株価収益率	-倍	-	-	47.13	27.32	56.03
営業活動によるキャッシュ・フロー	- ^{百万円}	-	-	9,927	75,753	25,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	- ^{百万円}	-	-	8,472	25,958	11,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	- ^{百万円}	-	-	15,662	50,057	39,827
現金及び現金同等物の期末残高	- ^{百万円}	-	-	4,402	4,158	1,670
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	- ^人	-	-	3,028 [2,156]	2,956 [1,685]	2,851 [1,987]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	555,041 ^{百万円}	360,756	514,940	1,212,060	1,924,672	1,943,346
経常利益(損失)	4,097 ^{百万円}	4,764	14,960	30,657	85,406	2,919
当期純利益(損失)	4,543 ^{百万円}	4,956	19,384	15,291	57,864	5,267
資本金 (発行済株式総数)	19,031 ^{百万円} (380,628,338) ^株	19,031 (380,628,338)	19,031 (380,628,338)	35,123 (702,462,018)	35,123 (634,742,018)	35,123 (592,543,018)
純資産額	116,198 ^{百万円}	104,095	79,987	255,842	230,758	172,511
総資産額	347,298 ^{百万円}	346,113	359,542	919,657	921,833	880,213
1株当たり純資産額	305.28 ^円	273.48	210.15	364.21	363.61	291.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	25.00 ^円 (6.25)	12.50 (-)	12.50 (-)	21.25 (6.25)	34.00 (17.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益(損失)	11.94 ^円	13.02	50.93	28.35	87.04	8.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- ^円	-	-	-	-	-
自己資本比率	33.5%	30.1	22.2	27.8	25.0	19.6

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成10年3月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
自己資本利益率	- %	-	-	9.1	23.8	2.6
株価収益率	- 倍	-	-	21.73	9.71	90.17
配当性向	209.45 %	-	-	84.5	37.3	404.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	1,214 人	1,216	955	1,928 [804]	1,922 [146]	1,885 [57]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。
2. 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、第80期まではゼネラル石油株式会社の数値であり、第81期は、上半期はゼネラル石油株式会社及びその連結子会社、下半期は東燃ゼネラル石油株式会社及びその連結子会社からなる数値である。
3. 第79期は決算期変更により平成10年4月1日から平成10年12月31日までの9ヶ月間となっている。
4. 第79期の中間配当は、決算期変更に伴い9ヶ月決算となったため、商法の規定により実施していない。
5. 第78期の1株当たり配当額には特別配当12円50銭が含まれている。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 沿革

昭和22年7月	東京都中央区銀座1丁目5番地にゼネラル物産(株) (資本金18万円) を設立、石油製品の販売、輸出入を目的として発足した。
昭和24年4月	石油元売会社に指定された。
昭和27年11月	スタンダード・バキューム社と石油製品の供給及び委託販売契約を締結。
昭和28年7月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和31年9月	スタンダード・バキューム社と原油購入及び技術援助に関する契約を締結。
昭和33年11月	ゼネラル石油(株)設立。
昭和34年4月	ゼネラル瓦斯(株)設立。
昭和34年8月	ゼネラル海運(株)設立。
昭和35年11月	ゼネラル石油(株)川崎製油所完成。
昭和40年7月	ゼネラル石油(株)堺製油所完成。
昭和41年8月	ゼネラル不動産(株)設立。
昭和42年1月	ゼネラル物産(株)をゼネラル石油(株)に、ゼネラル石油(株)をゼネラル石油精製(株)に社名変更。
昭和47年5月	南西石油(株)に資本参加。
昭和48年3月	ゼネラル石油化学工業(株)設立。
昭和54年5月	エッソ・イースタン・インコーポレーテッドがゼネラル石油(株)の発行済株式数の49% (エッソ石油(株)所有の1.53%を含む。) を第三者割当により取得。
昭和55年10月	ゼネラル石油(株)はゼネラル石油精製(株)とゼネラル瓦斯(株)を吸収合併。
昭和55年11月	東京都港区西新橋二丁目8番6号に本店移転。
昭和57年6月	ゼネラル不動産(株)をゼネラル物産(株)に社名変更。
昭和59年12月	エッソ石油(株)と業務提携に関する協定を締結。
昭和62年3月	川崎製油所の常圧蒸留装置等主要設備を撤去。川崎製油所を川崎工場と改名。
平成7年11月	東京都港区海岸一丁目16番1号に本店移転。
平成9年1月	ゼネラルエネルギー開発(株)設立。
平成9年7月	エッソ・イースタン・インコーポレーテッドがゼネラル石油(株)の発行済株式420万株を追加取得し、株式所有割合が間接所有 (エッソ石油(株)所有の1.53%) を含めて50.1%となった。
平成9年9月	ゼネラル石油(株)はゼネラル石油化学工業(株)を吸収合併。
平成10年6月	決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更。
平成11年1月	エッソ石油(株)とサービス相互提供契約に関する協定を締結。
平成11年3月	ゼネラル石油(株)は(株)ゼネテックを吸収合併。
平成11年5月	ゼネラル石油(株)はエッソ石油(株)及び昭和シェル石油(株)との3社間で、製品出荷に係わる相互受託契約を締結。
平成12年5月	エッソ石油(有)がゼネラル石油(株)の発行株式数の48.57%をエッソ・イースタン・インコーポレーテッドから取得し、株式所有割合が従来から所有していた1.53%と合わせて50.1%となった。
平成12年6月	ゼネラルエネルギー開発(株)が解散。
平成12年7月	東燃(株)を合併し、東燃ゼネラル石油(株)に商号変更。 合併に伴い、発行済株式の総数 (380,628,338株) について、2.7株に対し1株の割合をもって、無償併合することにより減資を行なった。また、新株 (561,488,560株、1株の額面金額50円) を発行した。
平成12年7月	東燃ゼネラル石油(株)は、エッソ石油(有)が設立したエクソンモービルマーケティング(有)にマーケティング業務を、またエクソンモービルビジネスサービス(有)に管理統括業務を委任する旨の契約を各々の会社と締結。
平成12年12月	連結販売子会社11社が解散。
平成13年1月	東燃ゼネラル石油(株)はゼネラル物産(株)を吸収合併。
平成13年7月	東燃ゼネラル石油(株)はキグナス石油精製(株)を吸収合併。
平成13年7月	エッソ船舶(有)、東燃タンカー(株)及びゼネラル海運(株)が合併し、東燃ゼネラル海運(有)を設立。
平成14年6月	エッソ石油(有)、モービル石油(有)、エクソンモービルマーケティング(有)及びエクソンモービルビジネスサービス(有)の合併により、エクソンモービル(有)となった。これに伴いマーケティング業務及び管理統括業務を一元化し、委任する旨の契約をエクソンモービル(有)と締結。

3. 事業の内容

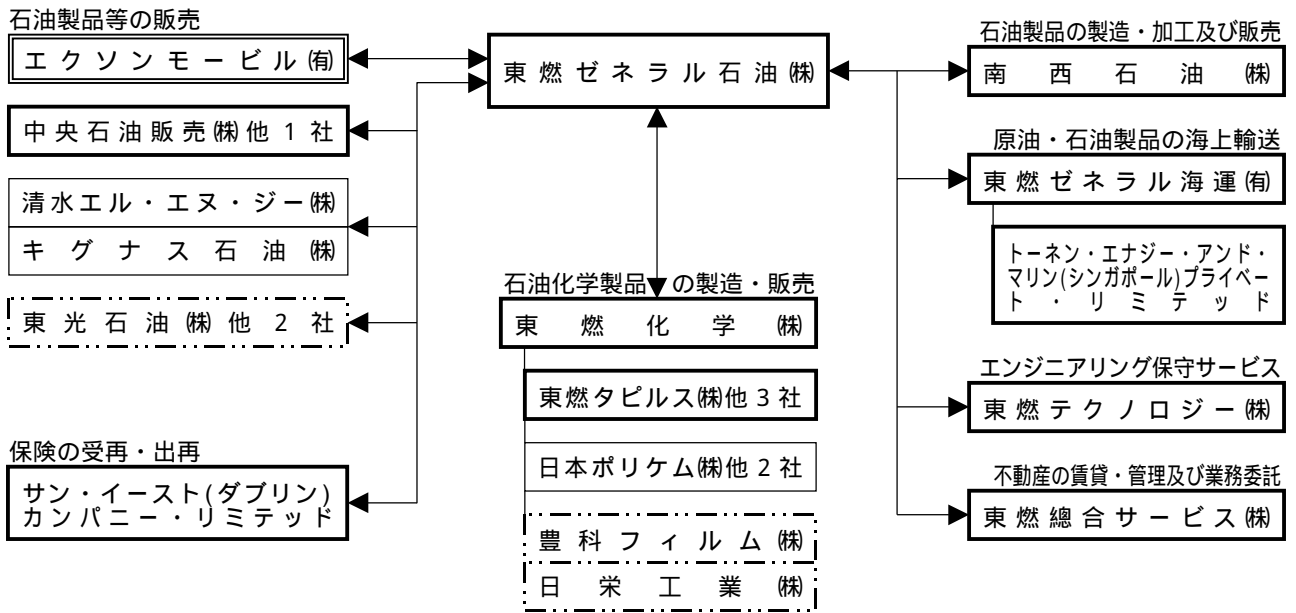
当社の企業集団26社（当社、連結子会社13社、持分法適用会社5社、非連結子会社及び関連会社6社、親会社1社）は、主として原油・石油製品・石油化学製品等の輸入、輸送、精製、販売事業を中心にして、総合的かつ安定した経営を遂行するために、グループ各社の総力を結集して企業の発展に万全を期している。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりである。なお、主要な会社の詳細については、4. 関係会社の状況に記載している。

セグメント	部門	主要な事業内容	会社名	会社数
石油製品 会社数14社	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、キグナス石油(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、他3社	8
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油(株)	2
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)、トーネン・エナジー・アンド・マリオン(シンガポール)プライベート・リミテッド	2
	その他	保険業・液化ガスの購入及び販売	サン・イースト(ダブリン)カンパニー・リミテッド、清水エル・エヌ・ジー(株)、他1社	3
石油化学製品 会社数10社	製造・販売	石油化学製品の製造及び販売	当社、東燃化学(株)、東燃タピルス(株)、東燃化学那須(株)、日本ポリケム(株)、日本ユニカー(株)、トーネックス(株)、他3社	10
その他の事業 会社数3社		エンジニアリング保守サービス	東燃テクノロジー(株)	1
		不動産の賃貸・管理事業及び業務受託	東燃総合サービス(株)、他1社	2

- (注) 1. エッソ石油有限会社、モービル石油有限会社、エクソンモービルマーケティング有限会社及びエクソンモービルビジネスサービス有限会社は、平成14年6月1日付で合併し、エクソンモービル有限会社となった。
2. 当社の連結子会社である東燃化学株式会社は、当社の持分法適用会社である日本ポリケム株式会社（資本金200億円）の株式（議決権比率35%）を保有しているが、平成15年1月にその全株式を三菱化学株式会社に譲渡することで同社と合意した。

事業の系統図は次のとおりである。



親会社
 連結子会社
 持分法適用会社
 関連会社

4. 関係会社の状況

(1) 親会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容	
				営 業 上 の 取 引 等	
エクソンモービル有限会社 東京都港区	百万円 50,000	石油製品の販売	50.9%	(1) 同社及び当社は相互に石油製品の販売及び役務の提供を行っている。 (2) 同社にマーケティング業務と管理統括業務を委託している。 (3) 当社は同社に事務所の一部を賃貸している。 (4) 同社の役員を兼任している。	

(2) 連結子会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	
				営 業 上 の 取 引 等	
南西石油株式会社 沖縄県西原町	百万円 7,625	石油製品事業	87.5%	(1) 同社は当社から原油を仕入れ、当社は同社の精製した石油製品を仕入れている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。 (3) 同社の役員を兼任している。	
東燃化学株式会社 東京都港区	百万円 4,500	石油化学製品事業	100%	(1) 同社は当社から石油化学原料であるナフサを仕入れている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。 (3) 当社は川崎工場の一部精製業務を同社に委託している。 (4) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。 (5) 同社の役員を兼任している。	
東燃ゼネラル海運有限会社 東京都港区	百万円 243	石油製品事業	100%	(1) 同社は当社が取り扱う原油及び製品の輸送を行っている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。 (3) 当社は事務所の一部を同社に賃貸している。 (4) 同社の役員を兼任している。	
東燃テクノロジー株式会社 神奈川県川崎市	百万円 50	その他の事業	100%	(1) 同社は当社及び一部の連結子会社の工場諸設備の設計施工管理及び建設を受注している。 (2) 当社は短期資金の一部を同社から借入れている。 (3) 同社の役員を兼任している。	
東燃総合サービス株式会社 東京都港区	百万円 50	その他の事業	100%	(1) 当社及び一部の連結子会社は同社に福利厚生等の業務を委託している。 (2) 当社は短期資金の一部を同社から借入れている。 (3) 同社の役員を兼任している。	
トーン・エナジー・ア ンド・マリノ（シンガ ポール）プライベート・ リミテッド シンガポール国	千S \$ 7,000	石油製品事業	100% (100)	(1) 同社の保有する油槽船は、当社及び一部の連結子会社の輸送を行っている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社から借入れている。	
サン・イースト（ダブリン） カンパニー・リミテッド アイルランド国	千US \$ 795	石油製品事業	100% (1)	同社は当社の付保する損害保険の一部を引き受けている。	
東燃タピルス株式会社 東京都港区	百万円 50	石油化学製品事業	100% (100)	(1) 同社は一部の連結子会社より微多孔膜製品の販売関連業務を受託している。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。	

会社の名称及び住所	資本金又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有割合	内 容	
				関 係	取 引 等
東燃化学那須株式会社 栃木県那須郡西那須野町	百万円 300	石油化学製品事業	100% (100)	(1) 同社は一部の連結子会社へ微多孔膜原反を販売している。 (2) 同社は一部の連結子会社より微多孔膜原反製造装置を賃借している。 (3) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。	
川崎ポリオレフィンホールディングス株式会社 東京都港区	百万円 10	石油化学製品事業	100% (100)		当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。
エクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッド バミューダ諸島	US \$ 10	石油化学製品事業	99.9% (99.9)		-
中央石油販売株式会社 東京都港区	百万円 30	石油製品事業	100%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れると共にその石油製品を当社の特約店に販売している。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。 (3) 同社の役員を兼任している。	
株式会社ゼネラル石油販売所 大阪府大阪市	百万円 50	石油製品事業	97.1%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社へ販売用施設を賃借している。	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 南西石油株式会社及び東燃化学株式会社は特定子会社である。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
4. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有割合	内 容	
				関 係	取 引 等
キグナス石油株式会社 東京都中央区	百万円 2,000	石油製品事業	50%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社から借入れている。	
清水エル・エヌ・ジー株式会社 静岡県清水市	百万円 3,000	石油製品事業	35%		当社は清水工場の土地の一部及び棧橋設備等を同社に賃貸している。
日本ポリケム株式会社 東京都千代田区	百万円 20,000	石油化学製品事業	35% (35)	(1) 同社は一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れている。 (2) 同社は一部の他の会社に石油化学製品を販売している。	
日本ユニカー株式会社 東京都千代田区	百万円 5,000	石油化学製品事業	50% (50)	(1) 同社は一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れている。 (2) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。	
トーネックス株式会社 東京都港区	百万円 400	石油化学製品事業	50% (50)	(1) 同社は一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れている。 (2) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(4) その他の関係会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の被所有割合	内 容	
				関 係	取 引 等
モービル石油有限会社 東京都港区	百万円 1,100	石油製品の販売	22.5%	(1) 同社及び当社は相互に石油製品の販売及び役務の提供を行っていた。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けていた。	

- (注) 上記のモービル石油有限会社は、平成14年6月1日付でエッソ石油有限会社、エクソンモービルマーケティング有限会社及びエクソンモービルビジネスサービス有限会社と合併し、エクソンモービル有限会社となった。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
石油製品	2,235〔1,838〕
石油化学製品	538〔 34〕
その他の事業	78〔 115〕
合計	2,851〔1,987〕

(2) 提出会社の状況

平成14年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,885人〔57〕	42.7才	21.4年	10,290,718円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。
3. 管理統括業務（総務、人事、経理等）並びにマーケティング業務をエクソンモービル有限会社に委託しており、当社から同社への出向人数は400人である。

(3) 労働組合の状況

連結子会社及び持分法適用会社においては、東燃ゼネラル石油労働組合、全石油ゼネラル石油労働組合の他に5労働組合が従業員により組織されている。それらの社内の組合員総数は2,610人であり、いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加を背景に循環的な景気回復過程に入ったものの、構造改革の推進に対する不安や世界的な株安のため、個人消費および設備投資が低調に推移するなど、総じて停滞色の濃い状況にあった。

国内の石油製品需要は、ガソリンは堅調であったものの、灯油、軽油等の中間留分については第一四半期が暖冬であったこと、景気の低迷が続いたことから減少した。C重油は8月以降に原発停止に伴う需要増があったが通年では減少し、主要燃料油合計では前年を下回った。

石油業界全体の原油処理量も、製品需要の低迷を反映して前年比微減となった。

国内の石油製品市場については、原油価格が上昇したにもかかわらず、設備過剰に伴う過当競争により末端市況は低迷を続け、石油業界は十分なマージンが確保できなかった。さらに、製品需要の伸び悩みもあって、業界の収益は極めて低い水準となった。

原油市況は、年初よりドバイ原油でバーレルあたり18 - 19ドル程度で低迷していたが、春先にかけてOPECの減産とイスラエル・パレスチナ紛争の影響で25ドル以上へ急騰し、夏場まで24 - 26ドル台で推移した。その後OPEC各国の過剰生産により11月には一時21ドル台まで下落したものの、OPECの生産抑制、イラク問題、ベネズエラにおけるストライキなど価格上昇要因が重なり年末には28ドル近辺まで高騰した。

このような厳しい情勢の下で、当社は株主価値の向上に向け、経営の効率化と競争力の強化に努めたほか資本構成の改善にも前年に続き取り組んだ。当社は、3月の定時株主総会の決議に基づき、自己株式の取得および消却を実施した。4月から5月にかけて公開買付けにより4,188万株の自己株式を総額399億99百万円で取得し、6月に発行済株式の6.6%に相当する4,219万株の自己株式を消却した。これにより、資本構成の適正化ならびに1株当たり当期純利益および株主資本利益率（ROE）の向上が図られている。同じく6月には、当社を含む日本のエクソンモービル・グループの経営情報システムを統合した。新統合システムは順調に稼働を開始したが、これに伴い、業務プロセスの標準化、経営全般にわたる業務管理、燃料油販売の自動発注システムの導入が実現するなど、業務効率の改善および情報の質的向上が図れた。10月には、エクソンモービルグループ企業の統合による事業組織の簡素化および統合システムの導入による業務の効率化が進捗し、必要な要員数の削減が可能になったため、早期退職制度を実施した。

当連結会計年度の売上高は、第一四半期の暖冬による季節要因並びに経済全体の景気低迷の影響により販売数量が減少し1兆9,288億円となった。また、原油価格が上昇したにもかかわらず、末端市況の過当競争により十分なマージンが確保できなかったため営業利益は48億円、経常利益は82億円となった。この営業利益並びに経常利益の減少は、原油等の未着品の在庫評価を船別の取得価額から後入先出法に変更した在庫評価方法の変更に伴う影響が128億円減益要因として含まれている。なお、当連結会計年度において、早期退職特別加算金を特別損失に計上したが、主に遊休資産並びに有価証券を売却し特別利益を計上したことにより当期純利益は84億円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

石油製品

国内の石油製品需要は、ガソリンは堅調に推移したものの、暖冬の影響を受け灯油が大きく減少した。また、8月以降に原発停止によるC重油の需要増があったが主要燃料油の合計では前期を下回る事となった。

このような中、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度より1,226億円減少し1兆7,996億円となった。営業利益段階では、前連結会計年度より497億円減少し22億円の営業損失となった。これは、石油製品需要が低迷する中、厳しい販売競争により製品マージンが大幅に低下したこと、また、中間留分を中心に販売数量が減少したことなどによるものである。

石油化学製品

石油化学業界においては、国内景気の回復の遅れやユーザーの海外移転などにより、内需は低迷を続ける年となった。一方、輸出入バランスは、中国の堅調な需要に支えられ昨年と同水準を維持した。こうしたなか、日本のエチレン生産量は、平成13年の736万トンを下回る715万トンに止まった。

このような環境の下、当会社グループは競争力強化のため3年間にわたるコスト削減プロジェクトを完遂し、1999年実績比約50億円のコストを削減した。また、当連結会計年度における大型定期修理の実施に加えて、前連結会計年度に無水マレイン酸関連事業から撤退したことに伴い、販売数量が大幅に減少した。これらの要因により当連結会計年度の売上高は前連結会計年度から110億円減少し1,254億円となった。しかしながら、従来からのコスト削減努力に加え不採算事業からの撤退などの構造改革を実施したことなどにより、営業利益は前連結会計年度に比べ20億円増加し64億円となった。

その他の事業

その他の事業については、不動産の賃貸・管理費、エンジニアリング共に比較的堅調に推移したものの昨年と同様に厳しい状況が続いている。このような環境の下、売上高は前連結会計年度に比べ2億円増加し37億円となったが、営業利益は前連結会計年度に比べ3億円減少し3億円となった。

所在地別セグメントの業績についての記載は、当連結会計年度は全セグメントの売上高の合計、及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため省略している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、売上債権及び未収金の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが255億円となり、投資有価証券の売却による収入等により、投資活動によるキャッシュ・フローが117億円となったものの、財務活動によるキャッシュ・フローで自己株式の取得による支出等398億円があったことから、前連結会計年度末に比べ24億円減少し、当連結会計年度末には16億円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金の増加は255億円（前連結会計年度比501億円の減少）となった。これは主として、税金等調整前当期純利益122億円、減価償却費242億円の資金増加要因が、たな卸資産の増加106億円による資金減少要因を上回ったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金の増加は117億円（前連結会計年度比377億円の増加）となった。これは主として、投資有価証券の売却による収入91億円及び短期貸付金の純減少額24億円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金の減少は398億円（前連結会計年度比102億円の増加）となった。これは主として、自己株式の取得による支出407億円及び配当金の支払214億円が、短期借入金の純増加額223億円を上回ったことによるものである。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：千キロリットル・千トン)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	前 期 比	主 な 製 品
石油製品	35,552	4.0 %	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	2,447	20.6	エチレン、プロピレン、ベンゼン、パラキシレン等

(注) 生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

(2) 受注状況

当連結会計年度は受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	前 期 比	主 な 製 品
石油製品	1,799,685	6.4 %	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	125,457	8.1	エチレン、プロピレン、ベンゼン、パラキシレン等
その他の事業	3,725	8.0	不動産の賃貸・管理事業、保守サービス等
合計	1,928,868	6.5	

(注) 1. 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		主な製品
	金 額	割 合	金 額	割 合	
エクソンモービル有限会社 (旧エッソ石油有限会社)	651,988	31.62%	851,083	44.12%	ガソリン、灯油、軽油、LPGガス等
モービル石油有限会社	560,566	27.18%	215,651	14.29%	ガソリン、灯油、軽油、LPGガス等

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。
4. 当社の親会社であったエッソ石油有限会社は、平成14年6月1日付でモービル石油有限会社、エクソンモービルマーケティング有限会社及びエクソンモービルビジネスサービス有限会社と合併し、エクソンモービル有限会社となった。

3. 対処すべき課題

わが国経済においては、金融機関等の不良債権処理やデフレの進行といった問題を抱えているほか、国や地方の財政事情の悪化やゼロ金利政策の実施により、これ以上政策的な景気下支えは困難な状況となっており、わが国の景気の先行きは予断を許さないものがある。

このような厳しい状況の下、当会社グループはエクソンモービルグループとの業務提携を基盤とし、同グループの業務運営管理システムの習熟並びにベスト・プラクティスの実践を通じ、経営の効率に努めるとともに、コストの一層の削減を図ることにより、収益力を一段と高め経営基盤の強化を目指していく。

(1) 事業上の課題

(石油製品)

原油市況の動向については、不安定な中東情勢の影響を受け先行き不透明である。国内の石油製品需要については、ガソリンは引き続き伸びが期待できるものの、ガソリン車の小型化・燃費の向上により微増にとどまり、原発停止の影響により一時的なC重油の需要増が続くと思われるが、主要燃料油全体では景気回復の遅れから前年を下回るものと予想される。

一方、石油業界では精製能力およびサービスステーション数の削減が進みつつあるが、依然として全体の供給能力は過剰であり、製品市況は引き続き厳しい状況が続くものと見込まれる。さらにガソリン、軽油の低硫黄化は一段と進むものと見られており、設備変更による対応が必要となる。

このような厳しい環境の下、当会社グループとしては、平成12年の東燃株式会社とゼネラル石油株式会社の合併以来継続して行ってきた経営の合理化・効率化をさらに推進し、精製・販売の両面で日本におけるもっとも優れた石油会社を目指し全社を挙げて取り組む。当会社グループでは、経営の基本方針の一つとして「安全・健康・環境に対する徹底的な取り組み」を掲げている。昨年1年間はその実績が良好であったが、今後とも、安全・健康・環境を包括する「完璧な操業のマネージメントシステム」を基本として進めつつ、事故を未然に予防するため、既に採り入れている「ロス予防システム」のほか、環境リスクの低減のために「環境側面投資計画」(Environmental Business Plan)プログラムを導入し、設備投資計画の質的改善にも取り組む。

精製供給部門においては、アジア・太平洋地域にあるエクソンモービルの製油所と連携して生産最適化を一段と進め、製油所の一層の効率化を図るほか、数々の収益改善プログラムを実行する。販売部門においては、エクソンモービルグループの一員として優れたサービスを提供し、セルフサービスステーションの推進、昨年導入した利便性の高い会員カード「シナジーカード」や給油精算ツール「スピードパス」の一層の普及など、顧客ニーズにこたえる質の高いサービスの提供を通じ、販売ネットワークの強化を図る。

当会社グループとしては、今後とも当会社グループの強みである世界的なネットワークを通じて競争力を一層強化し、安全で信頼性の高い事業遂行を精製・販売部門で継続していく。

(石油化学品)

石油化学業界においては、汎用製品を中心に数量、価格ともに非常に厳しい状況が続くものと予想される。国内需要の低迷およびアジア向けをはじめとする輸出市場の先細りと輸入圧力の増加という環境下で、基礎原料であるエチレンの生産量はすでに710万トン水準まで低下しつつあり、いずれ700万トンを切ると予測されている。

このような厳しい環境の下、当社は永続的に勝ち残っていくことを目指し、製造業の原点である工場の安全の確保、環境の維持、品質の向上及びコスト競争力の強化について重点を置き取り組んでいく。このために従来から実施しているエクソンモービルの業務運営管理システムならびにベストプラクティスの実践による効率化を更に進める。また、営業・物流業務をエクソンモービル有限会社と機能統合し代理店として活用するよう準備を進めている。更にリファイナリー、ポリオレフィン会社との連携強化による川崎コンビナート全体の競争力の更なる向上という経営課題に引き続き総力を挙げ取り組む。

(その他の事業)

その他の事業部門においては、当会社グループの競争力強化を周辺から支えるべく各事業分野の最適化を図ると共に環境変化に対応し柔軟かつ迅速に対応を図りエンジニアリング、保守サービス、不動産の管理及び人材派遣サービス等の各分野において、顧客ニーズに応える優れたサービスを提供していく。

(2) 財務上の課題

資本構成の適正化を目的とし、平成14年5月に自己株式の取得(399億円)を完了し、遅滞なく同年6月に自己株式の消却を行った。これにより、1株当たり当期純利益及び株主資本利益率(ROE)の向上が図られている。

今後とも、健全な財務体質を背景に資金の有効利用をはかり、高いリターンやキャッシュ・フローを得るため、下記の財務政策を堅持していく。

- ・手元資金の最小化
- ・投資基準を満たすプロジェクトに対する選択的な投資
- ・一定期間後の投資プロジェクトの再評価
- ・遊休資産や適切なリターンを生まない資産の売却

4. 経営上の重要な契約等

当会社グループは、今後とも予想される石油業界をとりまく厳しい経営環境に対処し、競争力の向上を図るためエクソンモービル有限会社と事業の簡素化及び効率化を実施する事につき、平成14年6月1日付けにて下記の内容の契約を締結した。また、管理統括業務等は、当会社グループの効率化をさらに向上させるため、南西石油株式会社、東燃化学株式会社及び極東石油工業株式会社が加わっている。

石油製品の供給取引契約

当社は、エクソンモービル有限会社との間で、石油製品の供給取引契約を締結し、石油製品を供給している。

ロジスティックサービス契約

当社は、エクソンモービル有限会社との間で、ロジスティックサービス契約を締結し、石油製品の物流業務を受託している。

包括的サービス契約

当会社グループは、エクソンモービル有限会社との間で、包括的サービス契約を締結し、当社の販売業務及び管理統括業務を委託している。

なお、当社は、海外のエクソンモービル関連会社と原油、石油製品の並びに原材料の供給、役務提供及び技術援助について提携している。

5. 研究開発活動

当会社グループの当期の主な研究活動の概要は、次のとおりであり、研究開発費の総額は、34億円である。

(1) 石油製品

当社は主に総合研究所において、石油製品・石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開している。当期の主な研究開発活動は、次の通りである。

- ア．潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油の分野において新製品の開発及び品質改良研究を実施した。特に省燃費性能に優れた自動車用潤滑油および新規規格エンジン油の開発において成果を上げた。
- イ．燃料油関連では、各種燃料油の品質改良研究を実施した。特に更なる低硫黄化や低蒸発性強化が予定される自動車用燃料の品質保証や国内規格に関わる研究・調査に注力した。またコモンレールディーゼルエンジン、直噴ガソリンエンジン等の新技術エンジンに求められる燃料品質について評価・検討を行った。
- ウ．石油精製プロセス関連では、主に石油精製用触媒の分野において工場使用最適触媒の選定を実施した。特に、重質油処理用最適触媒の選定、ガソリン基材製造用最適触媒の選定に成果を上げ、各工場の収益改善に貢献した。又、川崎工場における重質油の高度統合処理に関する技術開発にも取り組んだ。

石油関連の研究開発費の総額は、17億円である。

(2) 石油化学製品

当社の連結子会社1社は研究開発センターにおいて、石油化学関連の生産技術ならびに材料開発で活発な研究開発活動を展開している。

特に、化成品製造プロセスの改善、新規機能化学品及び機能膜の開発等で成果を上げた。

石油化学関連の研究開発費の総額は、16億円である。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当会社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、全体として20,483百万円である。

当連結会計年度（百万円）	
石油製品	17,648
石油化学製品	2,833
その他の事業	1
計	20,483

石油製品では、SSの設備改造、各工場における製造設備効率化などへの投資が主なものである。

石油化学製品では、川崎工場定期整備関連の設備取替えなどへの投資が主なものである。

その他の事業は、記載すべき重要な投資はない。

（注） 上記の設備投資額には、無形固定資産が含まれている。

2. 主要な設備の状況

当会社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

（平成14年12月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	摘要
			建物、構築 物及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本店 (東京都港区)	石油製品	販売・給油 設備、他	15,069	2,814	46,700 (694,566)	1,104	65,688	254 [16]	
川崎工場 (神奈川県川崎市川崎区)	石油製品	精製設備	24,119	30,379	26,432 (2,088,797) [2,450]	923	81,855	636 [16]	
堺工場 (大阪府堺市)	石油製品	精製設備	7,524	10,962	5,407 (775,556)	194	24,089	405 [11]	
和歌山工場 (和歌山県有田市)	石油製品	精製設備	11,066	10,992	7,302 (2,477,953) [49,135]	337	29,698	532 [2]	
総合研究所 (埼玉県入間郡大井町)	石油製品	研究設備	2,798	307	120 (88,469) [3,116]	122	3,348	47 [10]	

（注） 清水工場は、潤滑油製造事業の移管に伴い生産設備を廃棄したため、主要な事業所から除外した。なお、平成15年4月1日より、名称を清水油槽所に変更する。

(2) 国内子会社

(平成14年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物、構築 物及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
南西石油(株)	本社 (沖縄県西原町)	石油製品	精製設備	2,588	3,380	4,502 (805,813) [51,705]	79	10,551	144 [4]	
東燃化学(株)	本社 (東京都港区)	石油化学 製品	製造設備、 他	1,052	1,752	1,468 (101,990)	7	4,280	55 [7]	
	川崎工場 (神奈川県川崎市川崎区)	石油化学 製品	製造設備	4,116	8,537	181 (5,745)	79	12,915	379 [3]	
	千鳥工場 (神奈川県川崎市川崎区)	石油化学 製品	研究設備	1,399	280	9,760 (193,000)	21	11,461	35 [1]	

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はない。

- (注) 1. 上記のほか有形固定資産には、建設仮勘定13,664百万円が含まれている。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品である。
 なお、上記の金額には消費税等は含まれていない。
 3. 賃借している土地の面積については、[]で外書している。
 4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。
 5. 提出会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりである。

事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
川崎工場	日本ユニカー(株)(持分法適用会社)	691	174,338
	日本ポリケム(株)(持分法適用会社)	281	29,037
清水工場	清水エル・エヌ・ジー(株)(持分法適用会社)	906	88,777

6. 国内子会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりである。

会社名	事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
東燃化学(株)	千鳥工場	日本ポリケム(株)(持分法適用会社)	2,570	50,838

3. 設備の新設、除却等の計画

当会社グループにおける主要な設備計画は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の主 な生産能力
				総額	既支払額				
東燃ゼネラル石油(株)	川崎工場 (神奈川県 川崎市川崎 区)	石油製品	護岸耐震強化工事	993	820	自己資金	平成14年1月	平成15年1月	-
		石油製品	配管防護設備等	3,050	3,010	自己資金	平成12年12月	平成15年2月	-
	堺工場 (大阪府堺市)	石油製品	液状化対策工事	3,800	2,936	自己資金	平成12年3月	平成15年3月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の予定はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)	摘 要
普通株式	890,081,000	平成14年6月25日をもって42,199,000株を消却した。
計	890,081,000	

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年3月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	592,543,018	592,543,018	東京証券取引所(市場第一部)	-
計	592,543,018	592,543,018	-	-

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 7月1日	株 321,833,680	株 702,462,018	千円 16,091,684	千円 35,123,100	千円 16,320,449	千円 20,741,945	東燃株式会社との合併 (注1、2)
平成13年 6月30日	67,720,000	634,742,018	-	35,123,100	-	20,741,945	利益による自己株式消却のため減少
平成14年 6月25日	42,199,000	592,543,018	-	35,123,100	-	20,741,945	商法第212条の規定に基づく自己株式消却のため減少

(注) 1. 平成12年7月1日付の合併に伴い、同日付で、平成12年6月30日現在の当社の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2.7株の割合をもって無償併合した。(無償併合の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。)

2. また、同日付で、額面普通株式(1株の額面50円)を発行し、平成12年6月30日現在の東燃株式会社の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、その所有する東燃株式会社の株式1株につき、当社の株式1株の割合をもって割り当て交付した。

(4) 所有者別状況

平成14年12月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	114	58	573	236 (9)	33,637	34,618	
所有株式数	単元 -	116,726	5,961	309,943	46,686 (25)	104,123	583,439	株 9,104,018
割合	% -	20.01	1.02	53.12	8.00 (0.00)	17.85	100.00	

(注) 1. 自己株式689,459株は、「個人その他」に689単元及び「単元未満株式の状況」に459株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれている。

(5) 大株主の状況

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
エクソンモービル有限会社	東京都港区海岸1-16-1	296,394	50.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,841	2.84
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	11,344	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,085	1.70
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,937	1.67
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	9,157	1.54
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	7,011	1.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	6,852	1.15
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,823	0.81
ザ・チェースマンハッタンバンク・エヌエイ・ロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON ES2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,585	0.77
計	-	377,032	63.62

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 918,000	-	-
完全議決権株式(その他)	" 582,521,000	582,521	-
単元未満株式	" 9,104,018	-	-
発行済株式総数	592,543,018	-	-
総株主の議決権	-	582,521	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権の数22個)含まれている。

自己株式等

平成14年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区海岸 1-16-1	689,000	-	689,000	0.12
日栄工業株式会社	神奈川県伊勢原市 鈴川18	17,000	-	17,000	0.00
東光石油株式会社	熊本県熊本市本荘 5-14-18	88,000	-	88,000	0.01
竹鶴油業株式会社	大阪市西区江戸堀 1-18-11	99,000	-	99,000	0.02
江守石油株式会社	京都府舞鶴市浜 158	25,000	-	25,000	0.00
計	-	918,000	-	918,000	0.15

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年3月26日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成14年3月28日決議)	55,000,000株	40,000,000,000円	(注)
前決議期間における取得自己株式	41,884,000	39,999,220,000円	
残存授權株式の総数及び価額の総額	13,116,000	780,000円	
未行使割合	23.8%	0.0%	

ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項なし。

ハ 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項なし。

二 取得自己株式の処理状況

平成15年3月26日現在

区 分	処分、消却又は移転株式数	処分価額の総額	摘 要
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	- 株	- 円	
消却の処分を行った取得自己株式	42,199,000	40,301,279,455	
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-	
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-	
計	-	-	-

ホ 自己株式の保有状況

平成15年3月26日現在

区 分	株 式 数(株)
保有自己株式数	689,459株
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項なし。

3. 配当政策

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主への適切な利益還元を経営の最重要課題と位置づけている。基本的な方針としては、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当を株主に提供していきたい。

このような基本方針に基づき、当期（平成14年12月期）においては、中間配当金を1株当り18円に増額し、期末配当金18円とあわせて年間36円とした。配当金のほか、資本構成の適正化を目的として、発行済株式総数の6.6%に当たる当社普通株式4,188万株（399億円）を5月に取得、同年6月に消却した。

（注） 当期の中間配当についての取締役会の決議年月日は、平成14年8月29日である。

4. 株価の推移

	回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	決算年月	平成10年3月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	最高	円 784	630	425	248 770*	1,019	1,077
	最低	円 503	409	220	162 493*	520	703
最近6箇月間の月別 最高・最低株価	月別	平成14年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円 865	787	792	811	800	801
	最低	円 703	705	713	742	703	740

（注）1. 月別最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

2. 第79期は決算期変更により平成10年4月1日から平成10年12月31日までの9ヶ月間となっている。

3. *は、東燃株式会社との合併に伴う合併新株式の株価である。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役 会長兼社長	ジー・ダブリュー・ プル・シング (昭和28年8月1日)	昭和51年1月 平成11年12月 " 13年3月 " 13年3月 " 13年3月 " 13年3月 " 14年3月 " 14年6月 エクソンUSA入社 エクソンモバイル・リファイニング・ア ンド・サプライ・カンパニー プロジェクト・エクセキューション担当 副社長 東燃化学株式会社取締役(現職) エッソ石油有限会社代表取締役社長 モバイル石油有限会社代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長(現職) エクソンモバイル有限会社代表取締役社 長(現職)	千株 0
代表取締役 常務取締役	杉山 健一 (昭和21年10月18日)	昭和46年4月 平成7年3月 " 8年3月 " 9年3月 " 11年3月 " 12年7月 " 13年3月 " 14年3月 東亜燃料工業株式会社入社 東燃株式会社技術部長 同社取締役 同社取締役川崎工場長 同社執行役員川崎工場長 当社執行役員川崎工場長 当社取締役 当社代表取締役常務取締役(現職)	13
代表取締役 常務取締役	鈴木 一夫 (昭和22年7月21日)	昭和47年4月 平成9年3月 " 11年3月 " 12年6月 " 12年7月 " 13年3月 " 13年7月 " 14年3月 " 14年3月 " 14年6月 東亜燃料工業株式会社入社 東燃株式会社企画部長 同社執行役員 キグナス石油株式会社取締役(現職) 当社執行役員供給物流本部長 当社取締役 東燃ゼネラル海運有限会社代表取締役社 長(現職) 極東石油工業株式会社代表取締役副社長 (現職) 当社代表取締役常務取締役(現職) エクソンモバイル有限会社取締役(現 職)	2
取締 役	ダブリュー・ジェイ・ ボガティ (昭和22年9月13日)	昭和47年6月 平成10年3月 " 12年2月 " 12年7月 " 12年7月 " 14年6月 モバイル・コーポレーション入社 同社トレジャラー、ワールドワイド ビジネスオペレーション;コーポレー トシニアアシスタント(ファイナン ス) エッソ石油・ゼネラル石油MSA執行役 員 エクソンモバイルビジネスサービ ス有限会社代表取締役社長 当社取締役(現職) エクソンモバイル有限会社代表取締役副 社長(現職)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴		所有株式数
取締役	アイ・エフ・スコープ (昭和26年5月23日)	昭和47年2月 平成9年4月 " 9年7月 " 10年3月 " 12年1月 " 12年7月	モービル・オイル・オーストラリア入社 モービル石油株式会社代表取締役筆頭副社長 同社代表取締役会長兼社長 東燃株式会社取締役 リファイニングアンドサプライリージョナルディレクター、アジアパシフィック、エクソンモービルアジアパシフィックプライベートリミティッド(現職) 当社取締役(現職)	千株 -
常勤監査役	宮島 信明 (昭和16年7月2日)	昭和43年4月 平成4年3月 " 4年7月 " 7年11月 " 10年7月 " 12年7月 " 12年7月 " 14年3月	エッソ・スタンダード石油入社 東燃株式会社取締役 エッソ石油株式会社取締役 同社常務取締役 同社執行役員 南西石油株式会社監査役(現職) 当社監査役 当社常勤監査役(現職)	-
常勤監査役	小早川 久佳 (昭和16年1月18日)	昭和39年10月 平成8年7月 " 12年1月 " 12年3月 " 12年7月 " 13年3月 " 14年3月 " 14年3月 " 14年3月	プライスウォーターハウス会計事務所入社 青山監査法人統轄代表社員及びプライスウォーターハウス ジャパン シニアパートナー 当社仮監査役 当社監査役 当社常勤監査役(現職) 東燃化学株式会社監査役 東燃テクノロジー株式会社監査役(現職) 東燃総合サービス株式会社監査役(現職) キグナス石油株式会社監査役(現職)	10
監査役	池田 俊次 (昭和16年2月2日)	昭和39年4月 平成12年5月 " 13年1月 " 13年12月 " 14年3月 " 14年3月	エッソ・スタンダード石油株式会社入社 エクソンモービル化学有限会社代表取締役社長 エス・エヌ・ピー・イー・ジャパン株式会社代表取締役ゼネラル・マネージャー 同社代表取締役会長 東燃化学株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	-
計	8名		-	26

(注) 常勤監査役小早川久佳及び監査役池田俊次は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項の要件を充たした監査役である。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）の連結財務諸表及び第82期事業年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）の連結財務諸表及び第83期事業年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

監 査 報 告 書

平成14年3月28日

東 燃 ゼ ネ ラ ル 石 油 株 式 会 社
代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

小林 公 司

代表社員 公認会計士
関与社員

仲澤 孝 貞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成15年3月26日

東 燃 ゼ ネ ラ ル 石 油 株 式 会 社
代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・プルーシング 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

小林公至

代表社員 公認会計士
関与社員

仲澤孝宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項IV.1.(1)に記載のとおり、会社及び連結子会社である南西石油㈱は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当連結会計年度より未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市況商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は12,811百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減少している。また、この変更によるセグメント情報に与える影響については、事業の種類別セグメント情報の(注)3.に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
資産の部			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,158			1,670		
2. 受取手形及び売掛金	430,642			424,045		
3. たな卸資産	144,066			154,715		
4. 繰延税金資産	5,889			4,735		
5. 短期貸付金	27,590			29,700		
6. その他	19,184			13,795		
7. 貸倒引当金	1,317			799		
流動資産合計	630,213	63.0		627,862	65.1	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 (注1,3)	232,468			220,910		
減価償却累計額	157,500	74,967		155,963	64,947	
(2) 油槽 (注1,3)	78,446			78,045		
減価償却累計額	69,212	9,234		69,630	8,415	
(3) 機械装置及び運搬具 (注1,3)	567,527			555,196		
減価償却累計額	485,327	82,200		484,027	71,168	
(4) 工具・器具及び備品 (注1,3)	14,413			14,493		
減価償却累計額	11,632	2,781		11,424	3,068	
(5) 土地 (注3)		107,405			105,686	
(6) 建設仮勘定		4,779			13,664	
有形固定資産合計	281,368	(28.1)		266,951	(27.7)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	2,614			3,570		
(2) 借地権	2,249			2,044		
(3) その他	1,422			872		
無形固定資産合計	6,286	(0.6)		6,487	(0.7)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 (注2,3)	47,121			34,005		
(2) 長期貸付金	7,677			1,917		
(3) 繰延税金資産	10,504			10,063		
(4) その他	18,235			18,423		
(5) 貸倒引当金	1,057			1,217		
投資その他の資産合計	82,481	(8.3)		63,192	(6.5)	
固定資産合計	370,136	37.0		336,631	34.9	
資産合計	1,000,349	100.0		964,494	100.0	

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	209,292		215,489	
2. 揮発油税等未払税金 (注3)	234,405		225,197	
3. 短期借入金 (注3)	92,198		136,311	
4. コマーシャル・ペーパー	5,000		10,000	
5. 未払法人税等	3,727		1,227	
6. 未払消費税等	8,134		9,445	
7. 受託保証金	12,374		11,772	
8. 賞与引当金	1,401		1,498	
9. その他	32,074		41,243	
流動負債合計	598,610	59.8	652,184	67.6
固定負債				
1. 長期借入金 (注3)	43,396		17,361	
2. 退職給付引当金	49,891		50,021	
3. 役員退職慰労引当金	1,004		550	
4. 修繕引当金	14,162		14,065	
5. 廃鉱費用引当金	1,776		1,776	
6. 連結調整勘定	2,100		954	
7. 繰延税金負債	670		435	
8. その他	15,472		9,535	
固定負債合計	128,475	12.9	94,699	9.8
負債合計	727,085	72.7	746,884	77.4
少数株主持分				
少数株主持分	1,517	0.1	971	0.1
資本の部				
資本金	35,123	3.5	35,123	3.6
資本準備金	20,741	2.1	20,741	2.2
連結剰余金	213,007	21.3	159,727	16.6
その他有価証券評価差額金	3,009	0.3	1,608	0.2
為替換算調整勘定	36	0.0	14	0.0
自己株式	98	0.0	548	0.1
資本合計	271,747	27.2	216,638	22.5
負債、少数株主持分及び資本合計	1,000,349	100.0	964,494	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
売上高		2,062,274	100.0		1,928,868	100.0
売上原価 (注1,3)		1,952,129	94.7		1,866,573	96.8
売上総利益		110,144	5.3		62,294	3.2
販売費及び一般管理費 (注2,3)		57,125	2.7		57,454	3.0
営業利益		53,018	2.6		4,840	0.2
営業外収益						
1. 受取利息	329			484		
2. 受取配当金	280			247		
3. 為替差益	-			1,791		
4. 連結調整勘定償却額	-			1,166		
5. 持分法による投資利益	295			803		
6. その他	679	1,584	0.1	635	5,128	0.3
営業外費用						
1. 支払利息	1,244			1,012		
2. 為替差損	1,059			-		
3. その他	1,113	3,416	0.2	694	1,707	0.1
経常利益		51,187	2.5		8,261	0.4
特別利益						
1. 固定資産売却益 (注4)	3,081			10,323		
2. 投資有価証券売却益	65			2,593		
3. 潤滑油製造事業移管収益	-			848		
4. 貸倒引当金戻入額	280			105		
5. 合併に係る資産修正額	2,202			-		
6. その他	1,009	6,639	0.3	31	13,903	0.7
特別損失						
1. 早期退職特別加算金	298			4,364		
2. 固定資産売却損 (注5)	1,550			2,934		
3. 投資有価証券売却損	11			885		
4. 投資有価証券評価損	103			840		
5. 液化石油ガス回収関連費用	-			768		
6. 退職給付会計基準変更時差異償却額	13,149			-		
7. 事業撤退費用	3,020			-		
8. ゴルフ会員権評価損	1,109			-		
9. その他	412	19,657	1.0	147	9,941	0.5
税金等調整前当期純利益		38,169	1.8		12,224	0.6
法人税、住民税及び事業税	11,900			2,888		
法人税等調整額	5,519	17,419	0.8	686	3,575	0.2
少数株主利益		190	0.0		174	0.0
当期純利益		20,559	1.0		8,474	0.4

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		273,775		213,007
連結剰余金増加高				
連結子会社増加による剰余金増加高	26	26	-	-
連結剰余金減少高				
1. 配当金	21,327		21,452	
2. 利益による自己株式消却額	59,999		40,301	
3. 連結子会社の合併による剰余金減少高	27	81,354	-	61,754
当期純利益		20,559		8,474
連結剰余金期末残高		213,007		159,727

(注) 前連結会計年度の「連結子会社の合併による剰余金減少高」は、東燃タンカー株式会社とゼネラル海運株式会社がエッソ船舶有限会社と合併し、東燃ゼネラル海運有限会社となったことによる減少高である。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,169	12,224
減価償却費	27,544	24,210
連結調整勘定償却額	-	1,166
賞与引当金の増減()額	198	96
退職給与引当金の減少額	55,237	-
退職給付引当金の増加額	49,891	129
修繕引当金の減少額	742	97
受取利息及び配当金	609	731
支払利息	1,244	1,012
持分法による投資利益	295	803
合併に係る資産修正額	2,202	-
事業撤退費用	3,020	-
固定資産売却却損	1,550	2,934
固定資産売却益	3,081	10,323
貸倒引当金戻入額	280	105
投資有価証券売却益	65	2,593
潤滑油製造事業移管収益	-	848
液化石油ガス回収関連費用	-	768
早期退職特別加算金	298	4,364
投資有価証券評価損	103	840
ゴルフ会員権評価損	1,109	-
投資有価証券売却損	11	885
その他特別損益	362	-
売上債権の増()減額	38,049	6,596
たな卸資産の増()減額	29,696	10,648
未収金の減少額	4,230	6,562
仕入債務の増加額	33,320	6,196
未払金の減少額	5,267	424
その他	3,854	5,353
小計	87,654	33,724
利息及び配当金の受取額	740	720
潤滑油製造事業移管収益の受取額	-	848
利息の支払額	1,288	1,048
早期退職特別加算金の支払額	617	1,611
液化石油ガス回収関連費用の支払額	-	1,021
法人税等の支払額	10,735	6,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,753	25,596

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
	金 額	金 額
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,623	19,199
有形固定資産の売却による収入	4,555	18,804
無形固定資産の取得による支出	659	1,284
投資有価証券の売却による収入	-	9,137
短期貸付金の純減少額	3,486	2,443
長期貸付けによる支出	1,425	487
長期貸付金の回収による収入	2,519	1,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 (注2)	22,600	-
その他	1,787	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,958	11,742
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	8,131	22,301
コマーシャル・ペーパーの純増加額	4,999	5,000
長期借入れによる収入	22,600	-
長期借入金の返済による支出	4,206	4,224
利益による消却のための自己株式の取得による支出	59,999	40,301
自己株式の取得による支出	-	450
配当金の支払額	21,327	21,452
少数株主への配当金の支払額	254	42
少数株主への株式の有償消却に伴う払戻額	-	657
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,057	39,827
・ 現金及び現金同等物の減少額	263	2,487
・ 現金及び現金同等物の期首残高	4,402	4,158
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	-
・ 現金及び現金同等物の期末残高 (注1)	4,158	1,670

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>・連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度に新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社であり、その内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 連結子会社の合併により設立した会社 東燃ゼネラル海運(有)</p> <p>(2) 東燃化学(株)が株式を取得した会社 エクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッド</p> <p>(3) 連結財務諸表に与える影響が重要となった会社 川崎ポリオレフィンホールディングス(有)</p> <p>また、当連結会計年度に連結の範囲から除いた会社は18社であり、その内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 当社が吸収合併した会社 キグナス石油精製(株)、ゼネラル物産(株)</p> <p>(2) 連結子会社の合併により消滅した会社 東燃タンカー(株)、ゼネラル海運(株)</p> <p>(3) 中央石油販売(株)が吸収合併した会社 (株)大丸、ゼネラルハイウェイ(株)</p> <p>(4) 清算手続きが完了した会社 北雄石油(株)他10社</p> <p>(5) 東燃化学(株)が株式を譲渡した会社 (株)トーブレン</p> <p>2. 非連結子会社の数 1社 川崎ポリオレフィンホールディングス(有)は連結財務諸表に与える影響が重要となったため連結子会社に含めたほか、イーグル・リインシュランス・エスエーは平成13年9月28日をもって解散手続きが完了したため、2社減少した。 この結果、非連結子会社は九州イーグル(株)1社となった。</p> <p>3. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>・持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用会社 5社 (うち主要な会社名: キグナス石油(株)、日本ポリケム(株))</p>	<p>・連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社 13社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度に新規に連結の範囲に含めることとした会社はなく、除いた会社は、1社である。その内容は、以下の通りである。</p> <p>清算手続きが完了した会社 トーネン・エナジー・インターナショナル・コープ</p> <p>2. 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、九州イーグル(株)である。</p> <p>3. 同 左</p> <p>・持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用会社 5社 (うち主要な会社名: キグナス石油(株)、日本ポリケム(株))</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>								
<p>2. 持分法を適用しない会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社 (九州イーグル㈱)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1社</td> </tr> <tr> <td>関連会社 (うち主要な会社名: 東光石油㈱)</td> <td style="text-align: right;">5社</td> </tr> </table> <p>3. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社5社については、連結純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、且つ全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>・連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。</p> <p>・会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品、製品、半製品、原油及び原材料油は主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法、未着商品及び未着原油は船別の取得価額を計上している。</p>	非連結子会社 (九州イーグル㈱)	1社	関連会社 (うち主要な会社名: 東光石油㈱)	5社	<p>2. 持分法を適用しない会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社 (九州イーグル㈱)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1社</td> </tr> <tr> <td>関連会社 (うち主要な会社名: 東光石油㈱)</td> <td style="text-align: right;">5社</td> </tr> </table> <p>3. 持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>・連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>・会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品、製品、半製品及び原油は、主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社及び連結子会社である南西石油㈱は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当連結会計年度より未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。</p> <p>この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市況商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるためである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は12,811百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p>	非連結子会社 (九州イーグル㈱)	1社	関連会社 (うち主要な会社名: 東光石油㈱)	5社
非連結子会社 (九州イーグル㈱)	1社								
関連会社 (うち主要な会社名: 東光石油㈱)	5社								
非連結子会社 (九州イーグル㈱)	1社								
関連会社 (うち主要な会社名: 東光石油㈱)	5社								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕</p>
<p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(3) デリバティブ等 時価法による。</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 連結子会社 2 社が定額法によっているほかは、 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフト ウェアについては、当社及び各連結子会社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を 採用している。</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p>	<p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ等 同 左</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 連結子会社 1 社が定額法によっているほかは、 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年 (会計処理方法の変更) 連結子会社である南西石油(株)は、有形固定資 産の減価償却方法について、従来定額法に よっていたが、当連結会計年度より定率法に 変更した。 この変更は、当連結会計年度より当社及び南 西石油(株)が同一の新固定資産管理システムを 導入したことを機に、南西石油(株)の会計処理 方法を当社の会計処理方法に統一するため に行ったものである。 この結果、従来の方法によった場合と比較し て、有形固定資産が17百万円減少し、経常利 益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 15百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇 所に記載している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフト ウェアについては、当社及び各連結子会社内 における利用可能期間(5～15年)に基づく定額 法を採用している。</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（13,149百万円）については、当連結会計年度に一括費用処理し、特別損失に計上している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15.5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p> <p>・連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15.5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 修繕引当金 同 左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同 左</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>・連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
<p>・連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。なお、金額が僅少な場合には発生日の属する連結会計年度において一括償却している。</p> <p>また、発生した年度より実質的判断による年数の見積りが可能で、かつ、見積年数が5年以内の場合は、その見積年数で均等償却している。</p> <p>・利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>1. 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>2. 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降発生した連結持分を連結剰余金に含めている。</p> <p>・連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>・連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>・利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. .</p> <p>・連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
<p>連結貸借対照表上の「短期貸付金」については、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したことにより、当連結会計年度から「短期貸付金」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている短期貸付金は6,451百万円である。</p>	<p>「投資有価証券の売却による収入」の表示（連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」）</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書の「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記する事とした。</p> <p>なお、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は、17百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この結果、会計基準変更時差異償却額を含めた退職給付費用は、従来の方法によった場合と比較して、7,407百万円増加している。このうち会計基準変更時差異(13,149百万円)については、当連結会計年度に一括費用処理し、特別損失に計上しているため、経常利益は5,741百万円増加し、税金等調整前当期純利益は7,407百万円減少している。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示するとともに、退職給与引当金に含めていた既退職者に対する早期退職特別加算金の分割支払い分の1年以内支払額(3,350百万円)を流動負債のその他に、1年超支払額(9,530百万円)を固定負債のその他に含めて表示している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、デリバティブ取引の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は740百万円増加している。 また、その他有価証券を時価評価した結果、投資有価証券が5,055百万円増加し、固定資産の繰延税金資産が2,046百万円減少し、資本項目であるその他有価証券評価差額金が3,009百万円増加している。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は全て投資有価証券として表示するとともに、投資その他の資産のその他に含まれていた金銭信託1,834百万円を投資有価証券に含めて表示している。その結果、流動資産の有価証券は7,815百万円減少し、投資有価証券は9,649百万円増加し、投資その他の資産のその他は1,834百万円減少している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。 また、前連結会計年度において資産の部に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部に含めて計上している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)																																																																																										
<p>1. 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,743百万円である。(建物8百万円、構築物35百万円、油槽40百万円、機械及び装置1,647百万円、工具器具及び備品11百万円)</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 23,849百万円</p> <p>3. 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">総額</th> <th style="text-align: center;">(工場財団)</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">2,440</td> <td style="text-align: center;">(2,397)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">5,994</td> <td style="text-align: center;">(5,994)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: center;">1,975</td> <td style="text-align: center;">(1,975)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">14,322</td> <td style="text-align: center;">(14,322)</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">(79)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">22,031</td> <td style="text-align: center;">(8,883)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">1,461</td> <td style="text-align: center;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">48,304</td> <td style="text-align: center;">(33,652)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">総額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: center;">4,350</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済)</td> <td style="text-align: center;">1,094</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: center;">4,518</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: center;">23,199</td> </tr> <tr> <td>供託保証金</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">33,172</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額	(工場財団)		百万円	百万円	建物	2,440	(2,397)	構築物	5,994	(5,994)	油槽	1,975	(1,975)	機械及び装置	14,322	(14,322)	工具器具	79	(79)	土地	22,031	(8,883)	投資有価証券	1,461	(-)	合計	48,304	(33,652)	担保付債務	総額		百万円	短期借入金	4,350	長期借入金 (一年以内返済)	1,094	長期借入金	4,518	揮発油税等未払税金	23,199	供託保証金	10	合計	33,172	<p>1. 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,741百万円である。(建物8百万円、構築物33百万円、油槽40百万円、機械装置1,647百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 21,442百万円</p> <p>3. 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">総額</th> <th style="text-align: center;">(工場財団)</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">2,275</td> <td style="text-align: center;">(2,275)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">5,506</td> <td style="text-align: center;">(5,506)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: center;">1,852</td> <td style="text-align: center;">(1,852)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">12,890</td> <td style="text-align: center;">(12,890)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">(79)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">21,907</td> <td style="text-align: center;">(8,883)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">749</td> <td style="text-align: center;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">45,261</td> <td style="text-align: center;">(31,487)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">総額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: center;">4,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済)</td> <td style="text-align: center;">1,094</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: center;">3,407</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: center;">31,279</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">39,780</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額	(工場財団)		百万円	百万円	建物	2,275	(2,275)	構築物	5,506	(5,506)	油槽	1,852	(1,852)	機械装置	12,890	(12,890)	工具・器具	79	(79)	土地	21,907	(8,883)	投資有価証券	749	(-)	合計	45,261	(31,487)	担保付債務	総額		百万円	短期借入金	4,000	長期借入金 (一年以内返済)	1,094	長期借入金	3,407	揮発油税等未払税金	31,279	合計	39,780
担保資産	総額	(工場財団)																																																																																									
	百万円	百万円																																																																																									
建物	2,440	(2,397)																																																																																									
構築物	5,994	(5,994)																																																																																									
油槽	1,975	(1,975)																																																																																									
機械及び装置	14,322	(14,322)																																																																																									
工具器具	79	(79)																																																																																									
土地	22,031	(8,883)																																																																																									
投資有価証券	1,461	(-)																																																																																									
合計	48,304	(33,652)																																																																																									
担保付債務	総額																																																																																										
	百万円																																																																																										
短期借入金	4,350																																																																																										
長期借入金 (一年以内返済)	1,094																																																																																										
長期借入金	4,518																																																																																										
揮発油税等未払税金	23,199																																																																																										
供託保証金	10																																																																																										
合計	33,172																																																																																										
担保資産	総額	(工場財団)																																																																																									
	百万円	百万円																																																																																									
建物	2,275	(2,275)																																																																																									
構築物	5,506	(5,506)																																																																																									
油槽	1,852	(1,852)																																																																																									
機械装置	12,890	(12,890)																																																																																									
工具・器具	79	(79)																																																																																									
土地	21,907	(8,883)																																																																																									
投資有価証券	749	(-)																																																																																									
合計	45,261	(31,487)																																																																																									
担保付債務	総額																																																																																										
	百万円																																																																																										
短期借入金	4,000																																																																																										
長期借入金 (一年以内返済)	1,094																																																																																										
長期借入金	3,407																																																																																										
揮発油税等未払税金	31,279																																																																																										
合計	39,780																																																																																										
<p>(注) 1. 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2. 上記のほか、4. 支払保証債務に加えて、長期借入金(16,369百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	<p>(注) 1. 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2. 上記のほか、4. 支払保証債務に加えて、長期借入金(14,573百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>																																																																																										

前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,172百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12,505</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">2,145</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30,975</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,836</td></tr> </table>	建物	3,172百万円	構築物	12,505	油槽	2,145	機械及び装置	30,975	車両及び運搬具	6	工具器具及び備品	371	土地	6,836	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,823百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11,516</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">1,909</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">23,268</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,836</td></tr> </table>	建物	2,823百万円	構築物	11,516	油槽	1,909	機械装置	23,268	運搬具	5	工具・器具及び備品	804	土地	6,836																
建物	3,172百万円																																												
構築物	12,505																																												
油槽	2,145																																												
機械及び装置	30,975																																												
車両及び運搬具	6																																												
工具器具及び備品	371																																												
土地	6,836																																												
建物	2,823百万円																																												
構築物	11,516																																												
油槽	1,909																																												
機械装置	23,268																																												
運搬具	5																																												
工具・器具及び備品	804																																												
土地	6,836																																												
<p>4. 支払保証債務</p> <p>当社及び子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員借入保証</td><td style="text-align: right;">3,779百万円</td></tr> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約</td><td style="text-align: right;">3,197</td></tr> <tr><td>(株)伊禮産業借入保証</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料借入保証</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>(株)会津ゼネラル借入保証</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)借入保証</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>(株)山一石油店借入保証</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>(資)ホリデー石油借入保証</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>その他(25社)</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">10,404</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(15,724百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	従業員借入保証	3,779百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約	3,197	(株)伊禮産業借入保証	838	(株)りゅうせき燃料借入保証	577	(株)会津ゼネラル借入保証	235	岡田石油(株)借入保証	171	(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証	141	(株)山一石油店借入保証	136	(資)ホリデー石油借入保証	133	その他(25社)	1,194	計	10,404	<p>4. 支払保証債務</p> <p>当社及び子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員借入保証</td><td style="text-align: right;">3,152百万円</td></tr> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約</td><td style="text-align: right;">3,196</td></tr> <tr><td>(株)伊禮産業借入保証</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料借入保証</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>(株)会津ゼネラル借入保証</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)借入保証</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>(資)ホリデー石油借入保証</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>(株)山一石油店借入保証</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>その他(19社)</td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,089</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(12,857百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	従業員借入保証	3,152百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約	3,196	(株)伊禮産業借入保証	714	(株)りゅうせき燃料借入保証	503	(株)会津ゼネラル借入保証	201	岡田石油(株)借入保証	155	(資)ホリデー石油借入保証	119	(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証	118	(株)山一石油店借入保証	118	その他(19社)	808	計	9,089
従業員借入保証	3,779百万円																																												
清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約	3,197																																												
(株)伊禮産業借入保証	838																																												
(株)りゅうせき燃料借入保証	577																																												
(株)会津ゼネラル借入保証	235																																												
岡田石油(株)借入保証	171																																												
(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証	141																																												
(株)山一石油店借入保証	136																																												
(資)ホリデー石油借入保証	133																																												
その他(25社)	1,194																																												
計	10,404																																												
従業員借入保証	3,152百万円																																												
清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約	3,196																																												
(株)伊禮産業借入保証	714																																												
(株)りゅうせき燃料借入保証	503																																												
(株)会津ゼネラル借入保証	201																																												
岡田石油(株)借入保証	155																																												
(資)ホリデー石油借入保証	119																																												
(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証	118																																												
(株)山一石油店借入保証	118																																												
その他(19社)	808																																												
計	9,089																																												
<p>5. ローン・パーティシペーション</p> <p>連結子会社が行ったローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は242,659百万円である。</p>	<p>5. ローン・パーティシペーション</p> <p>連結子会社が行ったローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は161,262百万円である。</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1. 売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純繰入額は3,185百万円である。	1. 売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純戻入額は3,682百万円である。
2. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	2. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
運賃 17,644百万円	運賃 13,205百万円
修繕及び作業費 10,554	修繕及び作業費 12,241
賃借料 7,301	賃借料 6,563
従業員給料手当及び賞与 7,554	従業員給料手当及び賞与 8,964
賞与引当金繰入額 654	賞与引当金繰入額 384
退職給付費用 1,398	退職給付費用 1,713
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,920百万円である。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,430百万円である。
4. 固定資産売却益	4. 固定資産売却益
船舶 2,334百万円	船舶 1,716百万円
土地(油槽所ほか)他 746	土地(油槽所ほか)他 8,607
計 3,081	計 10,323
5. 固定資産売却損	5. 固定資産売却損
機械装置及び運搬具(製油所設備ほか) 625百万円	機械装置及び運搬具(製油所設備ほか) 1,035百万円
建物(給油所ほか) 337	建物(給油所ほか) 576
土地(油槽所ほか) 229	土地(油槽所ほか) 238
油槽(製油所設備ほか) 118	油槽(製油所設備ほか) 62
構築物(製油所設備ほか) 96	構築物(製油所設備ほか) 184
工具・器具及び備品(給油所ほか)他 142	工具・器具及び備品(給油所ほか)他 837
計 1,550	計 2,934

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,158百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,158</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産、負債及び少数株主持分の主な内訳並びに同社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,725百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>24</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">22,600</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>22,600</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,158百万円	現金及び現金同等物	<u>4,158</u>	流動資産	24,725百万円	連結調整勘定	2,100	少数株主持分	<u>24</u>	株式の取得価額	22,600	現金及び現金同等物	<u>-</u>	差引：株式取得のための支出	<u>22,600</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,670百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,670</u></td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,670百万円	現金及び現金同等物	<u>1,670</u>
現金預金勘定	4,158百万円																				
現金及び現金同等物	<u>4,158</u>																				
流動資産	24,725百万円																				
連結調整勘定	2,100																				
少数株主持分	<u>24</u>																				
株式の取得価額	22,600																				
現金及び現金同等物	<u>-</u>																				
差引：株式取得のための支出	<u>22,600</u>																				
現金及び預金勘定	1,670百万円																				
現金及び現金同等物	<u>1,670</u>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額 1,646百万円	取得価額相当額 517百万円
減価償却累計額相当額 1,239百万円	減価償却累計額相当額 424百万円
期末残高相当額 407百万円	期末残高相当額 93百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 214百万円	1年内 70百万円
1年超 193百万円	1年超 23百万円
合計 407百万円	合計 93百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 530百万円	支払リース料 144百万円
減価償却費相当額 530百万円	減価償却費相当額 144百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	前連結会計年度(平成13年12月31日現在)			当連結会計年度(平成14年12月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,727	9,356	5,628	1,847	4,447	2,600
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,727	9,356	5,628	1,847	4,447	2,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,339	4,577	762	833	790	42
	(2) 債券						
	国債・地方債等	10	10	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,349	4,587	762	833	790	42
	合計	9,077	13,943	4,866	2,680	5,238	2,557

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について61百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について806百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)			当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
74	65	11	7,293	2,593	885

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券			
非上場株式	31,362	28,766	
金銭信託	1,834	-	
出資証券	17	11	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、原油輸入等の外貨建債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替変動リスクがあるが、当社が利用しているデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、これらの取引のリスクが損益に与える影響は限られている。また、取引相手先の債務不履行による損失が発生しないように、デリバティブ取引の相手先を一定以上の格付けを付与された金融機関等に限定している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、金融取引全般を委託しているエクソンモービルビジネスサービス(有)が、当社デリバティブに関するポリシー及び当社取締役会によって定められた取引権限・取引限度額等のルールに従って行っている。また、デリバティブ取引の承認と実行、記録、検証をそれぞれ独立した部門が行い、業務の分離による管理体制の強化を図っている。また、定期的に取引先との間で残高確認を実施している。</p> <p>(6) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、金融取引全般を委託しているエクソンモービル(有)が、当社デリバティブに関するポリシー及び当社取締役会によって定められた取引権限・取引限度額等のルールに従って行っている。また、デリバティブ取引の承認と実行、記録、検証をそれぞれ独立した部門が行い、業務の分離による管理体制の強化を図っている。また、定期的に取引先との間で残高確認を実施している。</p> <p>(6) その他 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成13年12月31日現在）				当連結会計年度（平成14年12月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
外市場 の取引 引以	為替予約取引 米ドル 買建	24,315	-	25,365	1,049	40,024	-	39,528	495
	合計	24,315	-	25,365	1,049	40,024	-	39,528	495

(注) 時価の算定方法
 市場実勢価格に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、旧東燃株式会社従業員及び連結子会社1社は、厚生年金基金制度を設けている。

旧ゼネラル石油株式会社の従業員については、昭和57年4月1日より、旧東燃株式会社の従業員については、昭和55年度より適格退職年金制度へ移行している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、適格退職年金制度については4社が、厚生年金基金制度については2社が、また、退職一時金制度については5社が採用している。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	154,000	165,456
(2) 年金資産	88,264	74,906
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	65,735	90,550
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	20,261	46,325
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,660	1,547
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	43,813	42,678
(8) 前払年金費用	6,078	7,343
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	49,891	50,021

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
退職給付費用		
(1) 勤務費用	4,957	4,568
(2) 利息費用	4,027	3,838
(3) 期待運用収益	5,908	5,719
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	13,149	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	3,398
(6) 過去勤務債務の費用処理額	94	112
(7) 厚生年金基金従業員掛金額	407	394
(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	15,912	5,804

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.6%	2.1%
(3) 期待運用収益率	6.75%	6.50%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15.5年	15.5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	定率法12年	12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理している。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	変更時一括	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金損金算入限度超過額 22,826百万円 減価償却費損金算入限度超過額 2,495百万円 修繕引当金損金算入限度超過額 2,479百万円 繰越欠損金 1,782百万円 その他 6,089百万円 繰延税金資産合計 35,672百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 14,523百万円 その他有価証券評価差額金 2,046百万円 その他 3,380百万円 繰延税金負債合計 19,950百万円 繰延税金資産の純額 15,722百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金損金算入限度超過額 21,637百万円 減価償却費損金算入限度超過額 672百万円 修繕引当金損金算入限度超過額 2,569百万円 繰越欠損金 2,239百万円 その他 7,448百万円 繰延税金資産合計 34,566百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 16,037百万円 その他有価証券評価差額金 1,075百万円 その他 3,090百万円 繰延税金負債合計 20,202百万円 繰延税金資産の純額 14,363百万円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産 - 繰延税金資産 4,735百万円 固定資産 - 繰延税金資産 10,063百万円 流動負債 - 繰延税金負債 - 百万円 固定負債 - 繰延税金負債 435百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3% 海外留保利益 2.4% その他 1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担額 45.6%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7% 未実現損失税効果未認識額 8.4% 連結調整勘定償却額 4.0% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担額 29.3%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,922,343	136,482	3,448	2,062,274	-	2,062,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	245,403	55,714	4,700	305,817	(305,817)	-
計	2,167,746	192,196	8,148	2,368,091	(305,817)	2,062,274
営業費用	2,120,317	187,764	7,419	2,315,501	(306,246)	2,009,255
営業利益	47,428	4,432	729	52,590	428	53,018
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	965,668	147,540	4,164	1,117,373	(117,023)	1,000,349
減価償却費	22,988	4,548	8	27,544	-	27,544
資本的支出	10,805	3,465	12	14,283	-	14,283

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
- (3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3. 会計処理基準等の変更

(追加情報)の(退職給付会計)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油製品が5,417百万円、石油化学製品が324百万円それぞれ減少し、営業利益は、石油製品が5,417百万円、石油化学製品が324百万円それぞれ増加している。

当連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

（単位：百万円）

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,799,685	125,457	3,725	1,928,868	-	1,928,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	272,041	23,518	2,288	297,848	(297,848)	-
計	2,071,727	148,976	6,013	2,226,717	(297,848)	1,928,868
営業費用	2,074,001	142,535	5,654	2,222,191	(298,164)	1,924,027
営業利益（損失）	2,274	6,440	359	4,525	315	4,840
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	926,058	157,083	3,196	1,086,338	(121,844)	964,494
減価償却費	19,781	4,410	18	24,210	-	24,210
資本的支出	17,648	2,833	1	20,483	-	20,483

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2．各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
- (3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3．会計処理方法の変更

- (1) 当連結会計年度より、当社及び連結子会社である南西石油㈱は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油について、従来、船別の取得価額によっていたが、既着の商品及び原油に含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ12,811百万円増加している。
- (2) 当連結会計年度より、連結子会社である南西石油㈱は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、定率法に変更した。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ15百万円増加している。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金 (又は出資金)	事 業 の 容 内 容	議 決 権 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
親会社	エッソ石油 有限会社	東京都 港区	百万円	石油製品 の販売	直接28.4% 間接22.5%	兼任 1人	石 油 製 品 の 販 売 及 び 役 務 の 提 供	営業取引	百万円	売掛金	百万円
			651,988						156,344		
			173,984						買掛金	59,737	
			7,417						未収金	1,140	
								3,901	未払費用	536	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。

(2) 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金 (又は出資金)	事 業 の 容 内 容	議 決 権 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
親会社の子会社	モービル 石油有限 会社	東京都 港区	百万円	石油製品 の販売	直接22.5%	兼任 1人	石 油 製 品 の 販 売 及 び 役 務 の 提 供	営業取引	百万円	売掛金	百万円
			560,566						118,550		
			86,468						買掛金	20,173	
			4,614						未収金	790	
			1,674						未払費用	250	
							資金取引	2,775	短期 貸付金	2,205	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。

(2) 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(3) 資金取引における金利は、貸付金は、貸付日前週の最終銀行営業日における無担保コールレート翌日物加重平均金利から0.02%を控除した金利を、また、借入金は、借入日前月の最終銀行営業日から2営業日前に公表される東京銀行間取引金利日本円1ヶ月物(365日)に0.3%加算した金利を適用する。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 係 関				
親会社 の子会社	エクソンモー ビルビジネスサ ービス有限会社	東京都 港区	百万円 3	管理統括 業務の受託	なし	兼任 1人	当社の管理統 括業務を委託 している	営業取引 役務の提供	百万円 6,979	未収金	百万円 585
									14,991	未払金	1,596

取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 係 関				
親会社 の子会社	エクソンモー ビルマーケ ティング有 限会社	東京都 港区	百万円 3	マーケ ティング 業務の受託	なし	兼任 1人	当社の販 売業務を 委託して いる	営業取引 役務の提供	百万円 2,930	未収金	百万円 257
									3,979	未払金	392

取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 係 関				
親会社 の子会社	エクソンモー ビル・アジ ア・パシ フィック・ブ ライベート ・リミテ ッド	シンガ ポール	千米ドル 37,320	石油製品 等の販売	なし	兼任 1人	石油製品 の購入・ 販売	営業取引	百万円 7,431	石油製品の 販売	百万円 -
									582,702	石油製品の 購入	3,255

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 係 関				
親会社 の子会社	エクソンモー ビル・セル ス・アンド ・サプ ライ	アメリカ合 衆国 バージニア 州フェア ファックス	千米ドル 50,666	原油及び 石油製品 等の販売	なし	なし	原油及び 石油製品 の購入・ 販売	営業取引	百万円 3,439	原油・石油 製品の販売	百万円 3,140
									711,710	原油の購入	36,190

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 係 関				
親会社 の子会社	エッソ・ キャピタル ビー・ブイ	オランダ	千米ドル 670,400	関連会社 への金銭 貸付	なし	なし	資金取引	資金取引	百万円 10,427	短期 借入金	百万円 38,200

取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

当連結会計年度（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社	エクソン モービル 有限会社	東京都 港区	50,000	石油製品 の販売	直接50.9%	兼任 3人	石油製品 の購入・ 販売の 提供及 び取引	営業取引	石油製品の 購入・販売	百万円 851,083	売掛金	百万円 257,227
										158,637	買掛金	67,868
									役務の提供	10,336	未収金	2,433
										4,150	未払費用	2,194
資金取引	営業外取引	-	短期 借入金	333								

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。
 - (2) 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。
 - (3) 資金取引における金利は、貸付金は、貸付日前週の最終銀行営業日における無担保コールレート翌日物加重平均金利から0.02%を控除した金利を、また、借入金は、借入日前月の最終銀行営業日から2営業日前に公表される東京銀行間取引日本円1ヶ月物（365日）に0.3%加算した金利を適用する。
- (注) 当社の親会社であったエッソ石油有限会社は、平成14年6月1日付でモービル石油有限会社、エクソンモービルマーケティング有限会社及びエクソンモービルビジネスサービス有限会社と合併し、エクソンモービル有限会社となった。
- 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 子会社	モービル 石油有限 会社	東京都 港区	1,100	石油製品 の販売	直接22.5%	兼任 1人	石油製品 の購入・ 販売の 提供及 び取引	営業取引	石油製品の 購入・販売	百万円 215,651	売掛金	百万円 -
										41,588	買掛金	-
									役務の提供	1,767	未収金	-
										621	未払費用	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。
 - (2) 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。
- (注) 上記の取引金額は、平成14年1月1日から平成14年5月31日までの取引金額である。
- 上記の取引金額には、消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エクソンモービルビジネスサービス株式会社	東京都港区	百万円 5	管理統括業務の受託	なし	兼任 1人	当社の管理統括業務を委託している	営業取引 役務の提供	百万円 2,633	未収金	百万円 -
									8,180	未払費用	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の取引金額は、平成14年1月1日から平成14年5月31日までの取引金額である。

上記の取引金額には、消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エクソンモービルマーケティング株式会社	東京都港区	百万円 5	マーケティング業務の受託	なし	兼任 1人	当社の販売業務を委託している	営業取引 役務の提供	百万円 1,126	未収金	百万円 -
									2,031	未払費用	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の取引金額は、平成14年1月1日から平成14年5月31日までの取引金額である。

上記の取引金額には、消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エクソンモービル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	シンガポール	千米ドル 1,169,463	石油製品等の販売	なし	兼任 1人	石油製品・販売及び資金取引	営業取引	百万円 3,119	石油製品の販売	百万円 -
									120,776	石油製品の購入	14,325
								営業外取引	0	支払利息	20,784

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っていない。

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エクソンモービル・セールス・アンド・サプライ	アメリカ合衆国 バージニア州フェアファックス	千米ドル 50,890	原油及び石油製品等の販売	なし	なし	原油及び石油製品の購入・販売	営業取引	百万円 21,846	原油・石油製品の販売	百万円 1,510
									628,638	原油の購入	49,706

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の 親会社の 子会社	エッソ・ キャピタル ビー・ブイ	オランダ	千米ドル 670,400	関連会社 への金銭 貸付	なし	なし	資金取引	営業外取引 支払利息	百万円 2	短期 借入金	百万円 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) エッソ・キャピタル ビー・ブイからの短期借入金は、平成14年7月31日に全額返済した。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の 親会社の 子会社	モバイル・イ ンターナシ ョナル・ペ トロリウム ・コーポ レーション	アメリカ合 衆国 テキサス州 アービン	千米ドル 3,619,152	関連会社 への金銭 貸付	なし	なし	資金取引	営業外取引 支払利息	百万円 2	短期 借入金	百万円 40,001

取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
1. 1株当たり純資産額 428円19銭	1. 1株当たり純資産額 366円03銭
2. 1株当たり当期純利益 30円93銭	2. 1株当たり当期純利益 13円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	なお、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
自己株式の取得 当社は、平成14年2月27日開催の当社取締役会において、資本構成の適正化と1株当たり利益及び株主資本利益率の向上を図ることを目的とし、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得を行うことを決議した。これについては平成14年3月28日開催の第82回定時株主総会において承認された。 本件に関する概要は以下の通りである。 (1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 株式の取得価額の総額 400億円を上限とする。 (3) 取得する株式の総数 5,500万株を上限とする。	

連結附属明細表

a. 社債明細表
該当事項なし。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	87,991	110,292	0.07%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,206	26,018	1.79	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,396	17,361	1.40	2013年3月10日 (H25年)	
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	5,000	10,000	0.02	-	
合計	140,595	163,672	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中の借入金の増減すべてに対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,977百万円	2,597百万円	1,919百万円	1,834百万円

(2) その他

1. 独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴された。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在この審判が行われている。

2. 特許権侵害行為に対する訴訟について

三井化学株式会社は、当社の連結子会社である東燃化学株式会社が製造し、同じく当社の連結子会社である東燃タピルス株式会社を通じ販売しているポリエチレン微多孔膜「セティーラ」が、同社が保有する特許権を侵害するものとして、特許権侵害行為差止及び損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提訴し、平成11年8月25日訴状副本が東燃化学株式会社に送達された。訴額は、総額で2,872百万円余である。

本訴訟の審理は、平成11年9月16日(第1回口頭弁論期日)から開始され、平成11年中に口頭弁論2回、準備手続1回、平成12年中に準備手続7回、平成13年中に準備手続6回、平成14年中に準備手続6回が開かれ、現在同裁判所にて引き続き係争中である。尚、原告は平成14年6月14日付訴え変更申立書を提出して提訴後1.5年間の損害賠償請求権の時効を防ぐため、請求の趣旨及び原因を変更し、その結果訴額総額を2,917百万円余に変更している。

東燃化学株式会社は、「セティーラ」が東燃化学株式会社が独自に開発し、特許権の確立した技術に基づいて製造販売されており、同社特許を侵害していないことは、同社特許との詳細な比較検討から明らかであると確信しているので、同社の主張が不当であることを審理を通して明らかにしたいと考えている。

3. 独占禁止法に基づく勧告について

当社の連結子会社である東燃テクノロジー株式会社は、平成14年6月24日、公正取引委員会から他の石油会社子会社であるエンジニアリング会社6社とともに、国家石油備蓄会社が発注する工事の入札等にかかる独禁法違反事件について排除勧告を受けたが、同社はこれに応諾しなかった。これに伴い、独占禁止法の規定に基づき平成14年7月24日、同委員会により審判開始が決定され、現在この審判が行われている。

監 査 報 告 書

平成14年3月28日

東燃ゼネラル石油株式会社

代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング 殿

中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

小林公司

代表社員
関与社員 公認会計士

仲澤孝宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

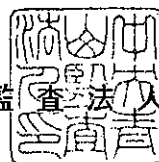
以 上

監 査 報 告 書

平成15年3月26日

東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング 殿


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

小林公司 

代表社員
関与社員 公認会計士

仲澤孝宏 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針3.に記載のとおり、会社はたな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当事業年度より未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市況商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は12,419百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、同額減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 82 期 (平成13年12月31日現在)			第 83 期 (平成14年12月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
資産の部			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金		1,011			573	
2. 売掛金 (注5)		424,927			418,441	
3. 製品及び商品		29,236			37,254	
4. 半製品		23,374			27,037	
5. 原油		41,761			69,949	
6. 原材料油		729			-	
7. 未着商品及び未着原油		30,918			-	
8. 貯蔵品		2,218			2,802	
9. 前払費用		2,122			2,672	
10. 繰延税金資産		2,993			2,958	
11. 関係会社短期貸付金		38,090			25,162	
12. 未収入金 (注5)		11,390			8,252	
13. その他		2,512			5,558	
14. 貸倒引当金		1,188			748	
流動資産合計		610,098	66.2		599,913	68.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物 (注1,2)	71,124			59,255		
減価償却累計額	39,021	32,102		34,834	24,420	
(2) 構築物 (注1,2)	139,403			139,646		
減価償却累計額	104,564	34,838		106,903	32,743	
(3) 油槽 (注2)	62,363			62,017		
減価償却累計額	54,831	7,531		55,169	6,847	
(4) 機械及び装置 (注1,2)	467,811			464,142		
減価償却累計額	401,820	65,991		407,849	56,293	
(5) 車輛及び運搬具	922			902		
減価償却累計額	822	99		737	165	
(6) 工具・器具及び備品 (注1)	12,781			12,922		
減価償却累計額	10,306	2,475		10,205	2,716	

(単位：百万円)

科 目	第 82 期 (平成13年12月31日現在)		第 83 期 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(7) 土地 (注2)	93,629		91,191	
(8) 建設仮勘定	4,325		12,607	
有形固定資産合計	240,994	(26.2)	226,985	(25.8)
2. 無形固定資産				
(1) 借地権	2,242		2,044	
(2) 施設利用権	996		846	
(3) ソフトウェア	2,601		3,072	
無形固定資産合計	5,840	(0.6)	5,963	(0.6)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 (注2)	20,935		10,562	
(2) 関係会社株式	14,981		14,860	
(3) 関係会社出資金	967		967	
(4) 長期貸付金	1,722		944	
(5) 役員従業員長期貸付金	4,825		29	
(6) 関係会社長期貸付金	245		-	
(7) 長期預託保証金	7,405		6,917	
(8) 繰延税金資産	7,124		6,068	
(9) その他	7,686		8,453	
(10) 貸倒引当金	994		1,451	
投資その他の資産合計	64,900	(7.0)	47,350	(5.4)
固定資産合計	311,735	33.8	280,299	31.8
資産合計	921,833	100.0	880,213	100.0
負債の部				
流動負債				
1. 買掛金 (注5)	210,383		226,366	
2. 揮発油税等未払税金 (注2)	231,189		215,217	
3. 短期借入金				
(1) 短期借入金	83,559		105,853	
(2) 1年以内に返済する長期借入金 (注2)	4,113		3,324	
4. 関係会社短期借入金 (注2)	9,457		9,026	
5. コマーシャル・ペーパー	5,000		10,000	
6. 未払金 (注5)	15,640		14,700	
7. 未払消費税等	7,505		8,623	
8. 未払費用	6,904		7,889	
9. 前受金	6,238		3,510	
10. 預り金	58		-	
11. 受託保証金	12,365		11,780	

(単位：百万円)

科 目	第 82 期 (平成13年12月31日現在)		第 83 期 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
12. 賞与引当金		1,096		1,199
13. その他		5,722		5,594
流動負債合計		599,234	65.0	623,086
固定負債				
1. 長期借入金 (注2)		20,702		17,361
2. 退職給付引当金		44,822		44,990
3. 役員退職慰労引当金		544		214
4. 修繕引当金		12,278		13,210
5. 廃鉱費用引当金		1,776		1,776
6. その他		11,716		7,062
固定負債合計		91,838	10.0	84,615
負債合計		691,075	75.0	707,702
資本の部				
資本金 (注3)		35,123	3.8	35,123
資本準備金		20,741	2.2	20,741
利益準備金		8,780	1.0	8,780
その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 買換資産積立金	20,738		19,845	
(2) 探鉱準備金	162		203	
(3) 特別償却準備金	511	21,412	470	20,518
2. 当期末処分利益		142,868		87,276
その他の剰余金合計		164,281	17.8	107,794
その他有価証券評価差額金		1,929	0.2	619
自己株式		98	0.0	548
資本合計		230,758	25.0	172,511
負債・資本合計		921,833	100.0	880,213

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕			第 83 期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高 (注1)	1,924,672	100.0	1,943,346	100.0		
売上原価						
1. 製品及び商品期首たな卸高	36,643		31,057			
2. 当期商品仕入高 (注2)	246,572		312,123			
3. 揮発油税・地方道路税 及び軽油引取税 (注2)	691,915		721,210			
4. 当期製品製造原価 (注5)	891,885		876,762			
5. 自家消費高及び増量減耗高 -)	16		-			
6. 製品及び商品期末たな卸高	31,057		37,388			
7. 製品及び商品低価法評価損	827		-) 831			
8. 半製品低価法評価損	270		-) 270			
9. 原油及び原材料油低価法評価損	1,632	1,838,675	95.5	-) 1,737	1,900,926	97.8
売上総利益		85,997	4.5		42,420	2.2
販売費及び一般管理費 (注4,5)		44,178	2.3		45,331	2.3
営業利益 (損失)		41,818	2.2		2,911	0.1
営業外収益						
1. 受取利息	684			539		
2. 受取配当金 (注3)	44,792			4,446		
3. 為替差益	-			1,753		
4. その他	155	45,631	2.3	132	6,872	0.4
営業外費用						
1. 支払利息	1,301			907		
2. 為替差損	311			-		
3. その他	430	2,043	0.1	133	1,040	0.1
経常利益		85,406	4.4		2,919	0.2
特別利益						
1. 固定資産売却益 (注6)	746			6,965		
2. 投資有価証券売却益	65			2,294		
3. 潤滑油製造事業移管収益 (注8)	-			848		
4. 関係会社清算益	389	1,201	0.1	46	10,154	0.5

(単位：百万円)

科 目	第 82 期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕			第 83 期 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
特別損失			%			%
1. 早期退職特別加算金	298			2,801		
2. 固定資産売却損 (注7)	1,417			2,238		
3. 投資有価証券売却損	11			857		
4. 投資有価証券等評価損	330			833		
5. 退職給付会計基準変更時差異償却額	15,732			-		
6. ゴルフ会員権評価損	719			-		
7. 修繕引当金繰入額	217	18,727	1.0	-	6,729	0.3
税引前当期純利益		67,879	3.5		6,344	0.4
法人税、住民税及び事業税	8,496			677		
法人税等調整額	1,518	10,015	0.5	399	1,077	0.1
当期純利益		57,864	3.0		5,267	0.3
前期繰越利益		159,247			132,974	
利益による自己株式消却額		59,999			40,301	
合併による未処分利益受入額		3,027			-	
合併による関係会社株式消却差額		6,480			-	
中間配当額		10,790			10,664	
当期末処分利益		142,868			87,276	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		第 83 期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原材料費		770,439	86.4	764,888	87.2
労務費		18,877	2.1	20,242	2.3
経費					
1. 燃料費	41,635			32,781	
2. 修繕費	9,073			10,300	
3. 減価償却費	17,970			17,274	
4. その他	31,328	100,007	11.2	34,716	95,071
当期総製造費用		889,324	99.7	880,202	100.4
半製品期首たな卸高		26,159	2.9	23,597	2.7
合計		915,483	102.6	903,800	103.1
半製品期末たな卸高		23,597	2.6	27,037	3.1
当期製品製造原価		891,885	100.0	876,762	100.0

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算法を採用している。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 82 期		第 83 期	
	金	額	金	額
当期末処分利益		142,868		87,276
任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金	41		105	
2. 買換資産積立金	892	934	-	105
合計		143,802		87,381
利益処分額				
1. 株主配当金	10,788		10,653	
	(1株につき17円)		(1株につき18円)	
2. 買換資産積立金	-		1,434	
3. 探鉱準備金	40	10,828	41	12,129
次期繰越利益		132,974		75,252

第 82 期	第 83 期
1. 株主総会承認年月日 平成14年3月28日	1. 株主総会承認年月日 平成15年3月26日
2. 中間配当 平成13年8月29日開催の当社取締役会の決議により、10,790百万円(1株につき17円)の中間配当を実施した。	2. 中間配当 平成14年8月29日開催の当社取締役会の決議により、10,664百万円(1株につき18円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第 83 期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法による。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 商品、製品、半製品、原油及び原材料油は、後入先出法に基づく低価法による。</p> <p>2) 貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>3) 未着商品及び未着原油は、船別の取得価額を計上している。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物 10～50年 構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 8～15年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(会計処理方法の変更) たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当事業年度より未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市況商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるためである。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は12,419百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、同額減少している。</p> <p>(表示方法の変更) 前事業年度まで貸借対照表上独立開示していた「未着商品及び未着原油」は、上記の会計処理方法の変更に併せて、当事業年度より「製品及び商品」及び「原油」にそれぞれ含めて表示することとした。 なお、当事業年度の「製品及び商品」に含まれる「未着商品」の金額は2,479百万円、「原油」に含まれる「未着原油」は39,820百万円である。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 83 期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（15,732百万円）については、当期に一括費用処理し、特別損失に計上している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15.5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～15年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 賞与引当金 同 左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15.5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>5) 修繕引当金 同 左</p> <p>6) 廃鉱費用引当金 同 左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 83 期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕</p>
<p>(自己株式) 当期より自己株式は、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p> <p>(退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。 この結果、会計基準変更時差異償却額を含めた退職給付費用は、従来の方法によった場合と比較して10,192百万円増加している。このうち会計基準変更時差異(15,732百万円)については、当期に一括費用処理し、特別損失に計上しているため、経常利益は5,540百万円増加し、税引前当期純利益は10,192百万円減少している。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示するとともに、退職給与引当金に含めていた既退職者に対する早期退職特別加算金の分割支払い分の1年以内支払額(2,125百万円)を流動負債のその他に、1年超支払額(5,978百万円)を固定負債のその他に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券、デリバティブ取引の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は731百万円増加している。 また、その他有価証券を時価評価した結果、投資有価証券が3,328百万円増加し、繰延税金資産が1,399百万円減少し、資本項目であるその他有価証券評価差額金が1,929百万円増加している。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は全て投資有価証券として表示するとともに、長期預託保証金に含まれていた金銭信託1,834百万円を投資有価証券に含めて表示している。 その結果、流動資産の有価証券は7,001百万円減少し、投資有価証券は8,835百万円増加し、長期預託保証金は1,834百万円減少している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。 この変更による損益への影響額は軽微である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 82 期 (平成13年12月31日現在)	第 83 期 (平成14年12月31日現在)																																																																																																		
<p>1. 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,668百万円である。(建物 1百万円、構築物 35百万円、機械及び装置 1,619百万円、工具器具及び備品 11百万円)</p> <p>2. 担保に供している資産 担保提供資産(括弧内の金額は内数にて財団担保に供されているものを示す。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,807(1,807)百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,745(4,745)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">1,095(1,095)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,597(10,597)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18,355(5,331)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,451(-)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">38,052(23,576)</td></tr> </table> <p>対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,000百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,425</td></tr> <tr><td>揮発油税等未払税金</td><td style="text-align: right;">23,199</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">32,625</td></tr> </table> <p>3. 資本金に関する注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株数</td><td style="text-align: right;">932,280,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">634,742,018株</td></tr> </table> <p>4. 支払保証債務 当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td style="text-align: right;">3,197百万円</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td style="text-align: right;">2,703</td></tr> <tr><td>(株)伊禮産業</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>(株)会津ゼネラル</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>(有)ジェイ・エム・エヌ</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>(株)山一石油店</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>(資)ホリデー石油</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>子会社(1社)</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他(25社)</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,337</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(15,724百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	建物	1,807(1,807)百万円	構築物	4,745(4,745)	油槽	1,095(1,095)	機械及び装置	10,597(10,597)	土地	18,355(5,331)	投資有価証券	1,451(-)	計	38,052(23,576)	関係会社短期借入金	4,000百万円	長期借入金	5,425	揮発油税等未払税金	23,199	計	32,625	授権株数	932,280,000株	発行済株式総数	634,742,018株	清水エル・エヌ・ジー(株)	3,197百万円	当社従業員	2,703	(株)伊禮産業	838	(株)りゅうせき燃料	577	(株)会津ゼネラル	235	岡田石油(株)	171	(有)ジェイ・エム・エヌ	141	(株)山一石油店	136	(資)ホリデー石油	133	子会社(1社)	8	その他(25社)	1,194	計	9,337	<p>1. 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,652百万円である。(建物 1百万円、構築物 33百万円、機械及び装置 1,605百万円、工具・器具及び備品 11百万円)</p> <p>2. 担保に供している資産 担保提供資産(括弧内の金額は内数にて財団担保に供されているものを示す。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,726(1,726)百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,314(4,314)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">1,004(1,004)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,522(9,522)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18,355(5,331)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">749(-)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">35,673(21,899)</td></tr> </table> <p>対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,000百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,408</td></tr> <tr><td>揮発油税等未払税金</td><td style="text-align: right;">31,279</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">39,687</td></tr> </table> <p>3. 資本金に関する注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株数</td><td style="text-align: right;">890,081,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">592,543,018株</td></tr> </table> <p>4. 支払保証債務 当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td style="text-align: right;">3,196百万円</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td style="text-align: right;">2,291</td></tr> <tr><td>(株)伊禮産業</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>(株)会津ゼネラル</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>(資)ホリデー石油</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>(有)ジェイ・エム・エヌ</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>(株)山一石油店</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>その他(19社)</td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8,228</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(12,857百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	建物	1,726(1,726)百万円	構築物	4,314(4,314)	油槽	1,004(1,004)	機械及び装置	9,522(9,522)	土地	18,355(5,331)	投資有価証券	749(-)	計	35,673(21,899)	関係会社短期借入金	4,000百万円	長期借入金	4,408	揮発油税等未払税金	31,279	計	39,687	授権株数	890,081,000株	発行済株式総数	592,543,018株	清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196百万円	当社従業員	2,291	(株)伊禮産業	714	(株)りゅうせき燃料	503	(株)会津ゼネラル	201	岡田石油(株)	155	(資)ホリデー石油	119	(有)ジェイ・エム・エヌ	118	(株)山一石油店	118	その他(19社)	808	計	8,228
建物	1,807(1,807)百万円																																																																																																		
構築物	4,745(4,745)																																																																																																		
油槽	1,095(1,095)																																																																																																		
機械及び装置	10,597(10,597)																																																																																																		
土地	18,355(5,331)																																																																																																		
投資有価証券	1,451(-)																																																																																																		
計	38,052(23,576)																																																																																																		
関係会社短期借入金	4,000百万円																																																																																																		
長期借入金	5,425																																																																																																		
揮発油税等未払税金	23,199																																																																																																		
計	32,625																																																																																																		
授権株数	932,280,000株																																																																																																		
発行済株式総数	634,742,018株																																																																																																		
清水エル・エヌ・ジー(株)	3,197百万円																																																																																																		
当社従業員	2,703																																																																																																		
(株)伊禮産業	838																																																																																																		
(株)りゅうせき燃料	577																																																																																																		
(株)会津ゼネラル	235																																																																																																		
岡田石油(株)	171																																																																																																		
(有)ジェイ・エム・エヌ	141																																																																																																		
(株)山一石油店	136																																																																																																		
(資)ホリデー石油	133																																																																																																		
子会社(1社)	8																																																																																																		
その他(25社)	1,194																																																																																																		
計	9,337																																																																																																		
建物	1,726(1,726)百万円																																																																																																		
構築物	4,314(4,314)																																																																																																		
油槽	1,004(1,004)																																																																																																		
機械及び装置	9,522(9,522)																																																																																																		
土地	18,355(5,331)																																																																																																		
投資有価証券	749(-)																																																																																																		
計	35,673(21,899)																																																																																																		
関係会社短期借入金	4,000百万円																																																																																																		
長期借入金	4,408																																																																																																		
揮発油税等未払税金	31,279																																																																																																		
計	39,687																																																																																																		
授権株数	890,081,000株																																																																																																		
発行済株式総数	592,543,018株																																																																																																		
清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196百万円																																																																																																		
当社従業員	2,291																																																																																																		
(株)伊禮産業	714																																																																																																		
(株)りゅうせき燃料	503																																																																																																		
(株)会津ゼネラル	201																																																																																																		
岡田石油(株)	155																																																																																																		
(資)ホリデー石油	119																																																																																																		
(有)ジェイ・エム・エヌ	118																																																																																																		
(株)山一石油店	118																																																																																																		
その他(19社)	808																																																																																																		
計	8,228																																																																																																		

第 82 期 (平成13年12月31日現在)	第 83 期 (平成14年12月31日現在)																
<p>5. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table data-bbox="239 360 790 508"> <tr> <td>売掛金</td> <td>210,835百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,443</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>22,521</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>6,896</td> </tr> </table>	売掛金	210,835百万円	未収入金	1,443	買掛金	22,521	未払金	6,896	<p>5. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table data-bbox="869 360 1420 508"> <tr> <td>売掛金</td> <td>329,981百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,868</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>102,369</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>4,010</td> </tr> </table>	売掛金	329,981百万円	未収入金	3,868	買掛金	102,369	未払金	4,010
売掛金	210,835百万円																
未収入金	1,443																
買掛金	22,521																
未払金	6,896																
売掛金	329,981百万円																
未収入金	3,868																
買掛金	102,369																
未払金	4,010																

(損益計算書関係)

第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第 83 期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1. 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,415,276百万円	1. 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,210,975百万円
2. 当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 428,805百万円	2. 当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 329,753百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれている。
3. 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 44,612百万円	3. 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 4,257百万円
4. 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃 16,255百万円 外注作業費 10,473 賃借料 5,919 減価償却費 3,676 従業員給料手当及び賞与 1,742 賞与引当金繰入額 572 退職給付費用 708	4. 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃 11,056百万円 外注作業費 11,335 賃借料 5,803 減価償却費 2,838 従業員給料手当及び賞与 5,525 賞与引当金繰入額 414 退職給付費用 1,231
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,019百万円である。	5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,747百万円である。
6. 固定資産売却益 土地(給油所・油槽所ほか) 746百万円	6. 固定資産売却益 賃貸ビル(土地、建物ほか) 2,366百万円 社宅等(土地、建物ほか) 2,326 給油所等(土地、建物ほか) 2,272 計 6,965
7. 固定資産売却却損 機械及び装置(工場設備ほか) 740百万円 建物及び構築物(油槽所ほか) 327 土地(油槽所・給油所ほか) 229 工具・器具・備品 78 無形固定資産(借地権ほか) 42 計 1,417	7. 固定資産売却却損 機械及び装置(工場設備ほか) 1,150百万円 建物及び構築物(油槽所ほか) 749 土地(油槽所・給油所ほか) 141 工具・器具及び備品 100 無形固定資産(借地権ほか) 97 計 2,238
8.	8. 潤滑油製造事業移管収益は、関係会社からの収益である。

(リース取引関係)

第 82 期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第 83 期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額 759百万円	取得価額相当額 325百万円
減価償却累計額相当額 570百万円	減価償却累計額相当額 295百万円
期末残高相当額 188百万円	期末残高相当額 29百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 76百万円	1年内 29百万円
1年超 112百万円	1年超 - 百万円
合計 188百万円	合計 29百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 189百万円	支払リース料 88百万円
減価償却費相当額 189百万円	減価償却費相当額 88百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左

(有価証券関係)

前期末及び当期末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第 83 期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,370百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,901百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">783百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">691百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,249百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,404百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,400百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,399百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,486百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,286百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,117百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	20,370百万円	修繕引当金損金算入限度超過額	1,901百万円	未払事業税	783百万円	棚卸資産評価損	739百万円	投資有価証券評価損	691百万円	ゴルフ会員権評価損	547百万円	減価償却費損金算入限度超過額	120百万円	その他	3,249百万円	繰延税金資産合計	28,404百万円	固定資産圧縮積立金	14,400百万円	その他有価証券評価差額金	1,399百万円	その他	2,486百万円	繰延税金負債合計	18,286百万円	繰延税金資産の純額	10,117百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,155百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,428百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">624百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,255百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,823百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15,923百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,424百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,796百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,026百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,155百万円	修繕引当金損金算入限度超過額	2,428百万円	棚卸資産評価損	624百万円	投資有価証券評価損	734百万円	ゴルフ会員権評価損	541百万円	減価償却費損金算入限度超過額	83百万円	その他	4,255百万円	繰延税金資産合計	27,823百万円	固定資産圧縮積立金	15,923百万円	その他有価証券評価差額金	449百万円	その他	2,424百万円	繰延税金負債合計	18,796百万円	繰延税金資産の純額	9,026百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,370百万円																																																						
修繕引当金損金算入限度超過額	1,901百万円																																																						
未払事業税	783百万円																																																						
棚卸資産評価損	739百万円																																																						
投資有価証券評価損	691百万円																																																						
ゴルフ会員権評価損	547百万円																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	120百万円																																																						
その他	3,249百万円																																																						
繰延税金資産合計	28,404百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	14,400百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,399百万円																																																						
その他	2,486百万円																																																						
繰延税金負債合計	18,286百万円																																																						
繰延税金資産の純額	10,117百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,155百万円																																																						
修繕引当金損金算入限度超過額	2,428百万円																																																						
棚卸資産評価損	624百万円																																																						
投資有価証券評価損	734百万円																																																						
ゴルフ会員権評価損	541百万円																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	83百万円																																																						
その他	4,255百万円																																																						
繰延税金資産合計	27,823百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	15,923百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	449百万円																																																						
その他	2,424百万円																																																						
繰延税金負債合計	18,796百万円																																																						
繰延税金資産の純額	9,026百万円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.70%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.29%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14.75%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.70%	その他	0.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.75%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.60%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.27%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.98%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.60%	その他	4.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.98%																																		
法定実効税率	42.05%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.70%																																																						
その他	0.29%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.75%																																																						
法定実効税率	42.05%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.60%																																																						
その他	4.27%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.98%																																																						

(1株当たり情報)

第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第 83 期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1株当たり純資産額	363円61銭
1株当たり当期純利益	87円04銭
1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の発行済株式数により計算している。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	1株当たり純資産額
	291円48銭
	1株当たり当期純利益
	8円65銭
1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の発行済株式数により計算している。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の発行済株式数により計算している。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

第 82 期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第 83 期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成14年2月27日開催の当社取締役会において、資本構成の適正化と1株当たり利益及び株主資本利益率の向上を図ることを目的とし、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得を行うことを決議した。これについては平成14年3月28日開催の第82回定時株主総会において承認された。</p> <p>本件に関する概要は以下の通りである。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の取得価額の総額 400億円を上限とする</p> <p>(3) 取得する株式の総数 5,500万株を上限とする</p>	

附属明細表

a . 有価証券明細表

投資有価証券

	株	銘	柄	株	式	数	貸借対照表計上額
						株	百万円
そ の 他 有 価 証 券		むつ小川原石油備蓄(株)		150,000			1,500
		東上ガス(株)		101,129			1,415
		北海道石油共同備蓄(株)		123,480			1,234
		(株)ミツウロコ		1,992,961			1,215
		サウディ石油化学(株)		55,230			552
		新潟石油共同備蓄(株)		1,064,000			532
		日本地下石油備蓄(株)		10,000			500
		(株)みずほホールディングス		4,500			499
		静岡資材(株)		75,000			300
		日本インドネシア石油協力(株)		544,707			272
		その他の銘柄(36社)		6,164,496			2,539
		計		10,285,503			10,562
投資有価証券合計				-			10,562

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末 残高	当増 加額	当減 少額	当期末 残高	減価 累計 額	償却 額 又は 累計 額	当 償 却 額	差引 当期 末 高	摘 要
有形 固定 資産	建物	71,124	379	12,248	59,255	34,834	2,041	24,420	
	構築物	139,403	1,287	1,044	139,646	106,903	3,157	32,743	
	油槽	62,363	231	577	62,017	55,169	854	6,847	
	機械及び装置	467,811	4,005	7,675	464,142	407,849	13,024	56,293	
	車輛及び運搬具	922	109	128	902	737	37	165	
	工具・器具及び備品	12,781	1,159	1,018	12,922	10,205	812	2,716	
	土地	93,629	129	2,566	91,191	-	-	91,191	
	建設仮勘定	4,325	15,546	7,264	12,607	-	-	12,607	
	計	852,361	22,849	32,524	842,685	615,700	19,927	226,985	-
無形 固定 資産	借地権	2,242	43	241	2,044	-	-	2,044	
	施設利用権	3,355	129	41	3,444	2,597	271	846	
	ソフトウェア	5,263	1,012	183	6,093	3,020	482	3,072	
	計	10,861	1,186	466	11,581	5,618	753	5,963	-
長期前払費用		-	-	-	-	-	-	-	
繰 延 資 産		-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.有形固定資産の主な増加は、サービスステーションのセルフ化設備等改造工事17億円、各工場での軽油の深度脱硫装置改造工事22億円、堺工場の液状化対策工事19億円、工場設備効率化改造工事等69億円、配送関連設備等の改造工事7億円である。また、有形固定資産の主な減少は、社有ビル等(梅田ビル13億円、多摩川テニスコート13億円、馬事公苑ビル12億円、福岡ビル10億円、今池ビル7億円等)の売却によるものである。

2.無形固定資産の主な増加は、経営情報システムの導入によるものである。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		35,123	-	-	35,123	
うち既発行 株式	普通株式	(634,742,018株)	(-)	(42,199,000株)	(592,543,018株)	(注) 1, 2
		35,123	-	-	35,123	
	計	(634,742,018株)	-	(42,199,000株)	(592,543,018株)	
		35,123	-	-	35,123	
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	8,759	-	-	8,759	
	減資差益	11,982	-	-	11,982	
	計	20,741	-	-	20,741	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	8,780	-	-	8,780	
	(任意積立金)					
	買換資産積立金	20,738	-	892	19,845	(注) 3
	探鉱準備金	162	40	-	203	(注) 4
	特別償却準備金	511	-	41	470	(注) 3
	計	30,193	40	934	29,299	

- (注) 1. 当期の減少は、自己株式消却を行ったことによる。
 2. 期末における自己株式数は、689,459株である。
 3. 当期の減少額は、前期決算の利益処分に伴うものである。
 4. 当期の増加額は、前期決算の利益処分に伴うものである。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,182	302	-	284	2,200
賞与引当金	1,096	1,199	1,096	-	1,199
役員退職慰労引当金	544	22	352	-	214
修繕引当金	12,278	4,260	3,329	-	13,210
廃鉱費用引当金	1,776	-	-	-	1,776

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、見積り額を再評価したことに伴う戻入れである。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

流動資産

a. 現金及び預金

(単位：百万円)

区		分	金	額
現金				-
預金の種類	当座預金			384
	その他預金			188
計				573

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額
エクソンモービル(有)				257,227
キグナス石油(株)				46,626
昭和シェル石油(株)				22,111
南西石油(株)				13,540
東燃化学(株)				12,036
その他				66,899
計				418,441

(ロ) 売掛金の滞留及び回収状況

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B) / 365}$
424,927	3,136,006	3,142,492	418,441	88%	49日

(注) 当期発生高には売上に計上されない元売業者に対する交換(バーター)取引高等が含まれているため、当期発生高と売上高とは一致しない。

c . 製品及び商品

(単位：百万円、千KL、千TON)

油 種 別	数 量	金 額
揮発油	180	5,549
灯油	581	13,321
軽油	159	3,506
重油	323	6,256
液化石油ガス	260	6,532
その他	91	2,087
計	1,596	37,254

d . 半製品

(単位：百万円、千KL)

油 種 別	数 量	金 額
揮発油	560	13,813
灯油	54	1,383
軽油	423	9,156
重油	161	1,851
潤滑油	19	766
その他	2	66
計	1,221	27,037

e . 原油

(単位：百万円、千KL)

数 量	金 額
3,683	69,949

f . 貯蔵品

(単位：百万円)

内 訳	金 額
資材・消耗器具類	2,232
触媒・薬品他	569
計	2,802

負債の部
流動負債

a. 買掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
エクソンモービル(有)	67,868
エクソンモービル・セールス・アンド・サブライ 南西石油(株)	49,706
昭和シェル石油(株)	16,033
エクソンモービル・アジアパシフィック・プライ ベート・リミテッド	14,870
その他	14,325
計	63,562
	226,366

b. 揮発油税等未払税金

(単位：百万円)

区 分	金 額
揮発油税	168,106
石油税	29,876
輸入消費税	14,491
関税	2,569
軽油引取税	174
計	215,217

c. 短期借入金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
モービル・インターナショナル・ペトロリアム・ コーポレーション	40,001
石油公団	35,064
エクソンモービル・アジア・パシフィック・プラ イベート・リミテッド	20,784
エクソンモービル・アジア・ファイナンス ベルトランジェ(ルクセンブルク)	10,003
小計	105,853
1年以内に返済する長期借入金	3,324
計	109,178

(3) その他

独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴された。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令（課徴金額522百万円）を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在この審判が行われている。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	12月31日	定 時 株 主 総 会	3 月 中
株 主 名 簿 の 閉 鎖	な し	基 準 日	12月31日
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券	100株券 50株券 1株券	中 間 配 当 基 準 日
	100,000株超または100株未満の 株数表示株券		1 単 元 の 株 式 数
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 みずほインベスターズ証券株式会社	全国各支店 本店および全国各支店
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 1枚につき50円に印紙税 相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 みずほインベスターズ証券株式会社	全国各支店 本店および全国各支店
	買 取 手 数 料	1株当たりの買取価格に、1単元の株式数を乗じて合計金額 を算出し、これに下記の比率を乗じて、買取った単元未満株 式の数で按分した金額とする。 但し、約定代金の1.150%が2,500円に満たない場合には、 2,500円とする。 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900%	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内で発行される日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、同条第2項に定める公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当会社ホームページ (<http://www.tonengeneral.co.jp>) に掲載しています。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況報告書	証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書	平成14年1月7日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書	平成14年3月1日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書及びその添付書類	〔事業年度自平成13年1月1日 (第82期) 至平成13年12月31日〕	平成14年3月28日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書	平成14年3月29日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書	平成14年4月2日 関東財務局長に提出。
(6) 公開買付届出書	証券取引法第27条の3第2項に基づく届出書	平成14年4月22日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書	平成14年5月8日 関東財務局長に提出。
(8) 公開買付報告書	証券取引法第27条の22の2第2項及び第27条の13第4項第2号に基づく報告書	平成14年5月24日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書	平成14年6月3日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書	平成14年7月2日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書	証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書	平成14年8月1日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書	平成14年9月3日 関東財務局長に提出。
(13) 半期報告書	〔(第83期中) 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	平成14年9月27日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書	証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書	平成14年10月1日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書	証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書	平成14年11月1日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況報告書	証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書	平成14年12月2日 関東財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況報告書	証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書	平成15年1月7日 関東財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況報告書	証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書	平成15年2月4日 関東財務局長に提出。
(19) 自己株券買付状況報告書	証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書	平成15年3月6日 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし